



PROFILE

朝日信用金庫の現況

2025

*with Passion*



私たちは、地域金融機関として  
絶えず地域の動きに耳を澄ましなが  
ら、豊かで活力ある街づくりを考  
え、活動しています。

これからも、地域で最も必要とされ、  
最も信頼される金融機関となるよう  
地域の皆さまとともに発展していくこと  
を目指します。

コーポレートスローガン

街の鼓動に敏感です。

企業理念

私たち朝日信用金庫は、  
地域社会の発展と  
お客さまの幸せに貢献するため、  
いつも明るく前向きに行(考)動します。

## CONTENTS

- |                         |                |
|-------------------------|----------------|
| 01.コーポレートスローガン・<br>企業理念 | 16.朝日信用金庫の経営体制 |
| 02.ごあいさつ                | 25.朝日信用金庫の概要   |
| 03.朝日信用金庫と地域社会          | 26.業務内容        |
| 04.当期の業績について            | 30.資料編         |
| 07.地域密着型金融への取り組み        | 30.貸借対照表       |
| 11.SDGs達成に向けた取り組み       | 31.損益計算書       |
| 12.社会貢献活動など             | 52.連結          |
| 15.1年のあゆみ               | 60.開示項目一覧      |
|                         | 61.店舗一覧        |

※本資料の計数は単位未満を切り捨てて表示しておりますので、  
表やグラフの合計が一致しない場合があります。

## ごあいさつ

平素より朝日信用金庫をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
本年も、皆さまに朝日信用金庫についてのご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「PROFILE 2025」を作成いたしました。当金庫の経営方針や最近の業績に加え、地域密着型金融の取り組みなどをまとめておりますので、ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いに存じます。

さて、令和6年度の我が国経済は、バブル期以来の高い賃上げ上昇率やインバウンドの増加、人手不足を背景にした設備投資といったプラス要因があったものの、物価高や原材料高・人件費高騰等により、緩やかな回復に留まり、経済成長を実感するには至りませんでした。

このような金融経済環境のもと、当金庫は、地域の中小企業に対する迅速・円滑な資金供給や、様々なお客さまの課題解決につながるソリューションの提供等に努めてまいりました。具体的には、融資お取引先へのモニタリングを通じて、「経営課題の把握」「資金繰り支援」「本業支援」に努めてまいりました。また、パソコンやスマートフォンで利用できる「朝日ビジネスポータル」の新たな開設や「WEB伝票作成サービス」の提供を開始し、事業を営むお客さまの利便性向上にも努めてまいりました。一方、地域内の未取引先への訪問活動を精力的に推進し、地域での存在感向上にも全力を尽くして進めております。

事業活動の成果でございますが、今年度の預金残高は個人先・法人先どちらも増加し、期末残高は前年度対比310億円増加の、2兆1,816億円となりました。貸出金残高は、課題解決型の提案を積極的に行ってきたものの、コロナ関係融資の返済が本格化していることから、期末残高は前年度対比119億円減少し、1兆4,709億円となりました。収益面では、政策金利の上昇を受けて貸出金利息収入は増加したものの、預金利息支払がそれ以上に増加。一方、今年度もコロナ特別引当金の戻入があり、また市場運用収益が順調に増加したことを主因に、経常利益は前年度対比14億円増加の86億円となり、当期純利益においては前年度を15億円上回る64億円を確保することができました。

信用金庫としての本分と地元の皆さまへの感謝の心を忘れずに、地域社会との共存・共栄が最も重要であるという企業理念のもと、「親身で頼りになる金融機関」を目指すとともに、一層経営体質の強化に努め、持続可能な社会の実現に尽力してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和7年7月

理事長 **伊藤 康博**



# 朝日信用金庫の使命は 地域社会の発展に貢献することです。

## お客さま 会員の皆さま

会員の方：107,316名

法人会員36,463名

個人会員70,853名

令和7年3月末

預かり資産

1,587億円

預金・積金

2兆1,816億円

出資金

188億円

貸出金

1兆4,709億円

お取引先へ  
の支援

## 朝日信用金庫

役職員数：1,323名

店舗数：64店舗

(うち有人出張所5  
インターネット支店1)

令和7年3月末

貸出金  
以外の  
運用

社会貢献  
活動

### お取引先への支援

地元中小企業の支援に全力で取り組むことが当金庫の使命であると考え、本部・営業店が一体となって様々な活動を行っています。

- 創業期支援
- 販路拡大支援
- 経営力強化のサポート
- 人材育成の支援など

### 社会貢献活動

地域社会の一員として、社会・地域活動への参画や環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

- 社会貢献・地域貢献
- 障がいのある方・高齢者の方へのサポート
- 環境保全への取り組み

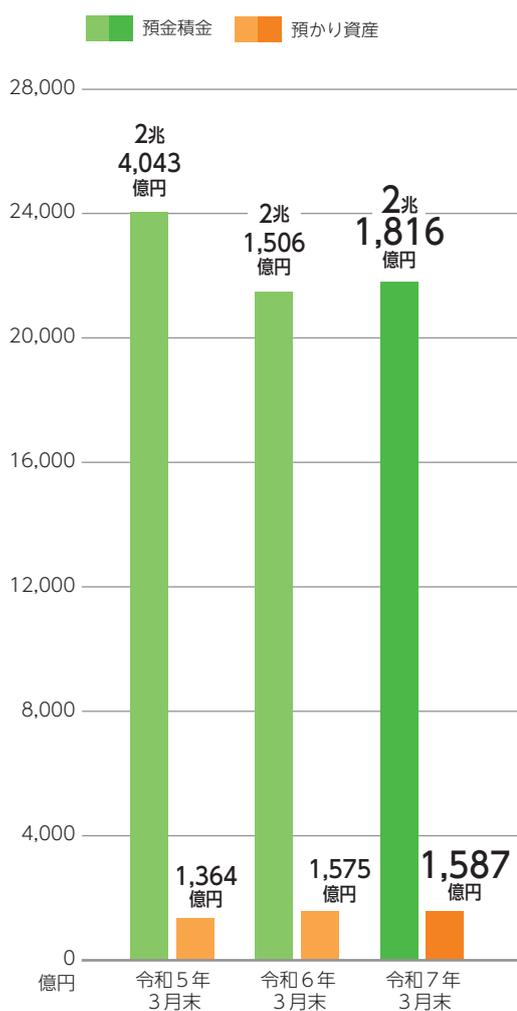
## 当期の業績について 令和6年度事業の概況

令和6年度においても、信用金庫としての社会的使命を自覚しつつ、地域から真に必要とされる金融機関を目指し、以下7つの重点項目を掲げて取り組んでまいりました。

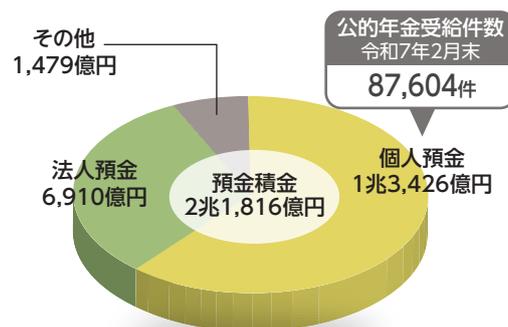
- ①お取引先中小企業等の資金繰りをはじめとした悩みや不安に共に向き合う活動への注力
- ②経営基盤の強化（時代に相応しい業務運営体制の確立・定着）
- ③SDGsに取り組み、より良い地域環境づくりに貢献
- ④人材の育成と働きがいのある職場づくり
- ⑤マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、法令遵守態勢の強化
- ⑥サイバーセキュリティやBCP対応の強化
- ⑦利用者保護やフィデューシャリー・デューティーを重視したお客さま本位の業務運営

### 預金積金・預かり資産の状況

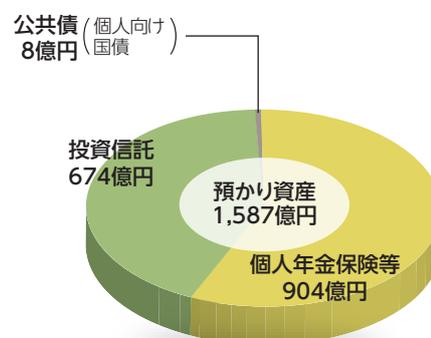
#### ▶ 預金積金・預かり資産残高の推移



#### ▶ 預金者別構成 令和7年3月末

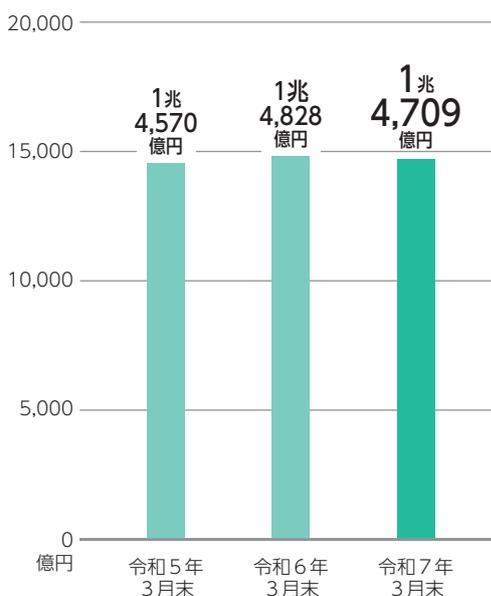


#### ▶ 預かり資産の内訳 令和7年3月末

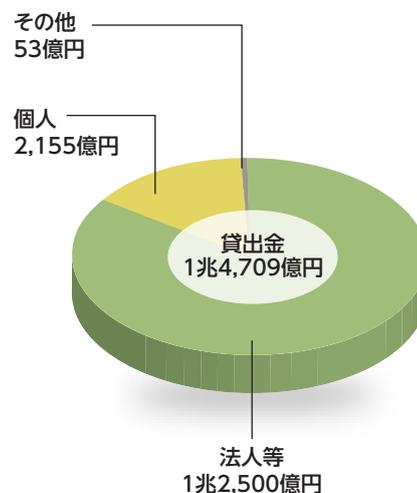


## 貸出金の状況

### 貸出金残高の推移

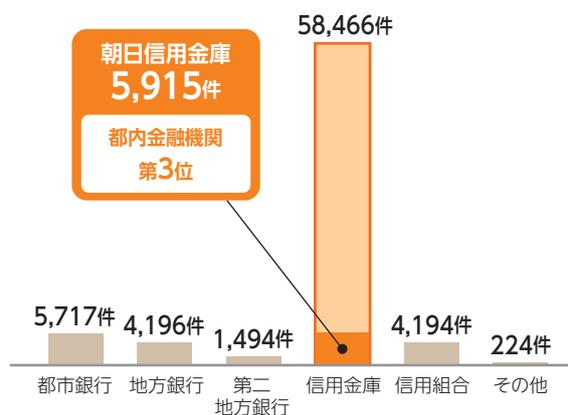


### 貸出金構成 令和7年3月末



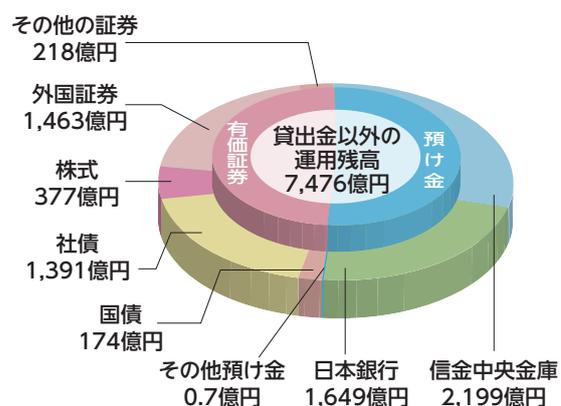
### 金融機関別保証協会保証承諾状況 (都内)

令和6年度



## 貸出金以外の運用

### 預け金・有価証券種類別残高 令和7年3月末



▷有価証券は時価ベース

### 保有有価証券の情報

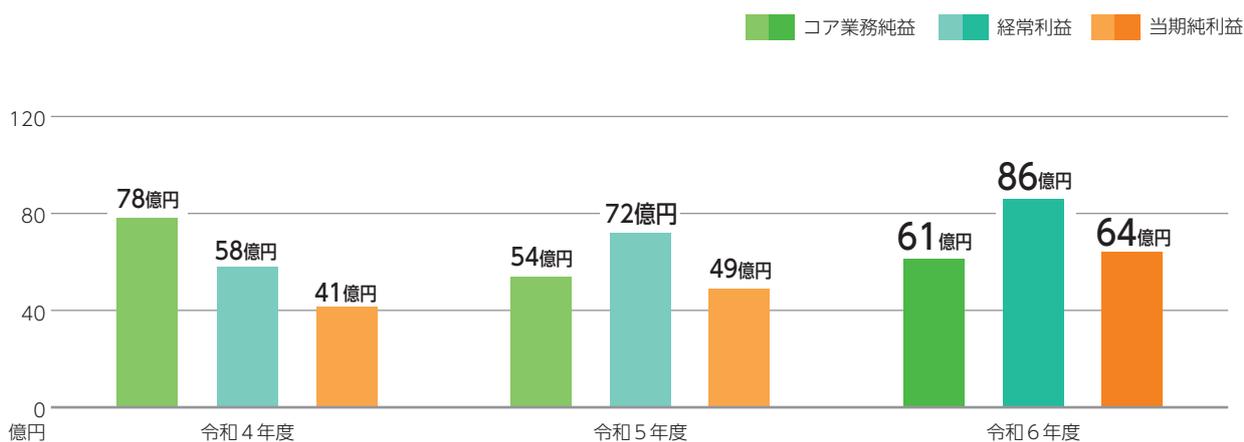
単位：億円

	令和7年3月末		
	取得原価	時価	評価損益
国債	207	174	△ 33
社債	1,459	1,391	△ 67
株式	180	377	196
外国証券	1,523	1,463	△ 59
その他の証券	188	218	29
合計	3,560	3,626	65

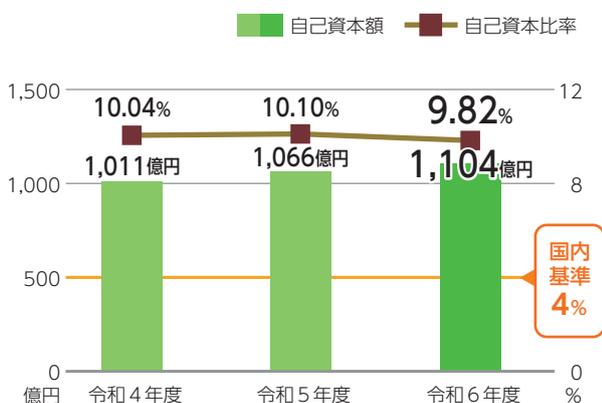
▷時価は、3月末における市場価格等に基づいています。▷「外国証券」は、外国債券及び外貨建投資信託等です。▷「その他の証券」は、優先出資証券及び投資信託等です。

## ■収益・自己資本・不良債権の状況

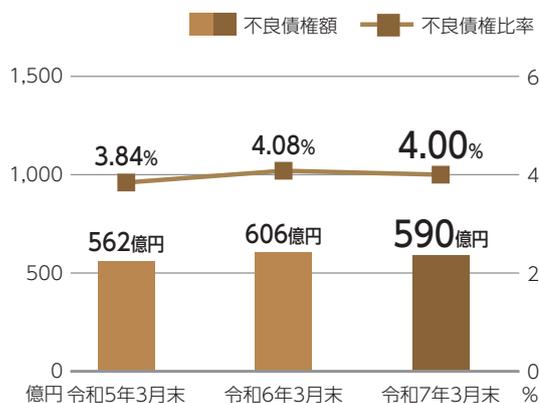
### ▶コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移



### ▶自己資本額・自己資本比率の推移



### ▶不良債権の推移 (金融再生法による開示)



## 今後の課題

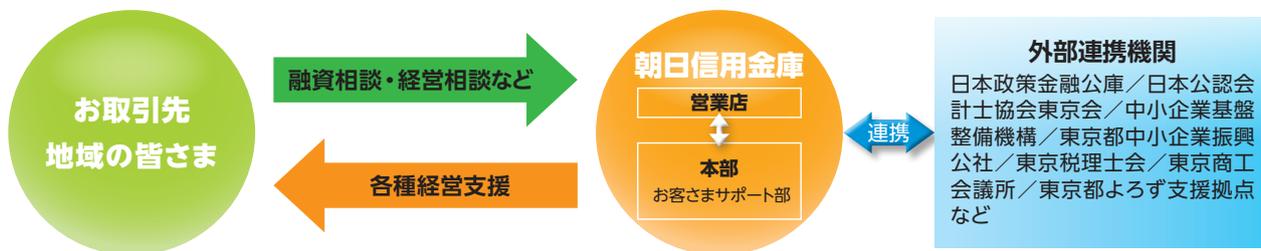
令和7年度の我が国経済は、2年連続となった高水準での賃上げや、人手不足を背景にしたDX等の設備投資の継続といった内需を中心に底堅い成長が見込まれています。しかしながら、国内事業者、特に中小事業者においては、人材確保、賃金上昇、原材料高の販売価格への転嫁といった収益に直結する課題に加えて、災害対策やSDGsへの取り組み、業務のDX化、サイバーセキュリティ対応等、数多くの経営課題に直面しております。このように、お取引先の経営課題が山積みとなっている中、当金庫は、以下の活動に全力を挙げ取り組んでまいります。

- ◇信用金庫としての本分と感謝の心を忘れずに「親身で頼りになる金融機関」を目指します
- ◇業務改革の継続による生産性の向上、時代に相応しい業務運営体制の確立・定着に取り組めます
- ◇当金庫としてのSDGsを推進し、より良い地域環境づくりに貢献します
- ◇人材の育成と働きがいのある職場づくりに努めます
- ◇マネー・ローダリング及びテロ資金供与対策 (AML/CFT)、法令遵守態勢の強化に努めます
- ◇顧客保護等管理態勢への一層の充実を図り、お客さま本位の業務運営に努めます

# 地域密着型金融への取り組み

## 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況

当金庫は、地域から真に必要なとされる金融機関になることを目指し、「コンサルティング機能強化」、具体的には「お客さまの課題解決」に重点を置いた活動を展開しています。お取引先それぞれに応じた支援体制・支援内容の充実を図り、課題解決に向け、営業店と本部が一丸となってサポートいたします。また、必要に応じて様々な外部専門機関や地元自治体と連携するなど、質の高い経営支援に取り組んでいます。



## 創業期支援

地域の雇用増加や地域内事業の活性化のため、新たに事業を立ち上げる方や創業期の企業の方に対し、お客さまのニーズに合った情報の提供、創業助成金制度の紹介を行っているほか、ご融資にも積極的に対応しています。

・令和6年度「創業支援融資」 716先/238億円

### 朝日創業塾

創業される方・創業5年未満の方を対象に、台東区・江戸川区の認定創業支援等事業計画と連携し、全4回の「朝日創業塾」を平成30年度から開講しています。経営・財務・人材育成・販路開拓などの全講座を受講し、区より証明書の交付を受けた場合には、区内で会社を設立する場合の登録免許税軽減や信用保証協会の創業関連保証の特例などが受けられます。

・令和6年度「朝日創業塾」受講者 計53名  
たいとう朝日創業塾 (西町ビル) 9/5・9/19・10/3・10/17  
えどがわ朝日創業塾 (タワーホール船堀) 9/13・9/27・10/11・10/25

### 創業支援融資の実績 (設立5年以内の事業者向け融資)



## 販路拡大支援

お取引先企業の新たなビジネスチャンスを作り出すことを目的に、商談会やセミナーの開催をはじめ、様々な外部機関等と連携しながら地元中小企業の販路拡大をサポートしています。

### 朝日ビジネスマッチング「大手バイヤー商談会」

当金庫は、平成27年からお取引先企業とバイヤーを結ぶ完全予約制の「大手バイヤー商談会」を開催しています。令和6年度は、令和7年3月4・5日に、信金中央金庫 京橋別館において、リアルとオンラインを融合したハイブリッド形式で開催し、参加バイヤー36社とお取引先115社の間で203件の商談が行われました。



## ■ 海外展開をサポート

令和6年12月の約1カ月間、台東区が主催する「タイ（バンコク）テスト販売」に協力しました。お取引先15社が99商品の出展・販売を行い、12月3・4日には現地バイヤー23社を招いたハイブリッド商談会を開催し、67商談を実施しました。また、台東区共催による「海外展開支援セミナー」を令和7年1月23日に開催。タイの経済・景気動向のほか、東南アジアの基礎知識などの内容に24社26名が参加されました。



## 経営力強化のサポート

### ■ 事業承継支援などのコンサルティングサポート

お取引先が抱える多種多様な相談ニーズにお客さまサポート部の専門スタッフが営業店や外部専門機関などと連携し、個別課題の解決に取り組んでいます。各種補助金の申請や助成金等の活用、事業承継、M&Aなどの課題や、市場動向から事業目標・戦略立案など、様々な面から経営をサポートしています。

・令和6年度相談件数 1,769件（個人154件/法人1,615件）

### 相談の内訳

相談内容	件数	相談内容	件数
経営支援	452	海外展開	97
各種補助金	431	M&A	96
事業承継	269	人材活用	52
相続・贈与	156	資金調達	27
販路開拓	127	その他	62
合計		1,769	

### ■ セミナーの開催

当金庫は地域産業活性化のため、事業者の方向けにZoomを利用したWEBセミナーを随時開催しています。令和6年度は、補助金活用や助成金についてのセミナーをはじめ、海外展開、商談成約率UPのコツなどをテーマに開催し、850社914名の方が参加されました。



### ■ 地元企業の人材採用をサポート

人材を確保したいお取引先企業に、当金庫が業務提携している人材サービス会社をご紹介します。職種や働き方など、お取引先が求める人材の採用を応援しています。提携先は、パーソルキャリア株式会社をはじめとしたパーソルグループの各人材会社、および株式会社YOLO JAPANなどで、特定のスキルを持つ人材をはじめ、若手・中堅層から管理職、外国人材まで、幅広い採用ニーズに対応しています。

### ■ 「金融仲介機能のベンチマーク」への取り組み

平成28年9月に金融庁より、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する「金融仲介機能のベンチマーク（以下ベンチマーク）」が公表されましたが、当金庫はベンチマークが公表される以前から、地域におけるお客さまのニーズ・課題に応じた融資やソリューション（解決策）等を提供することで金融仲介機能を発揮しています。ベンチマークを効果的に活用していくことで、金融仲介機能の質を一層高め、地域の持続的な成長に貢献してまいります。

### ■ 事業性評価に基づいた金融サービスの提供

当金庫では、お取引先企業の財務内容等の過去の実績や担保・保証に必要以上に依存することなく、日々の営業活動を通じてお取引先企業の事業内容や成長性等を適切に評価する事業性評価活動に取り組んでいます。また、お取引先企業の経営課題の解決に向けて最適な金融サービスの提供に努めています。

# 地域密着型金融への取り組み

## ■ 経営改善支援等の取組実績

中小企業診断士等の専門スタッフがお取引先企業とともに、外部の支援機関と連携して経営改善、事業再生に向けた取り組みを行っています。

### 【令和6年度 経営改善支援等の取組実績】

(単位：先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組先数 B	③のうち期末に 債務者区分が ランクアップした先数 C	③のうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先数 D	③のうち 再生計画を 策定した先数 E	経営改善支援 取組率 B/A	ランクアップ率 C/B	再生計画 策定率 E/B
要 注 意 先								
うちその他要注意先	6,367	289	7	256	35	4.5%	2.4%	12.1%
うち要管理先	18	2	1	0	1	11.1%	50.0%	50.0%
破綻懸念先	758	78	3	68	8	10.3%	3.8%	10.3%
実質破綻先	94	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先	26	1	0	0	0	3.8%	—	—
小 計	7,263	370	11	324	44	5.1%	3.0%	11.9%
正常先	13,367	98		89	0	0.7%		0.0%
合 計	20,630	468	11	413	44	2.3%	2.4%	9.4%

(注) ■ 期初債務者数及び債務者区分は令和6年4月初時点で整理しています。  
■ 債務者数、経営改善支援取組先は、事業性と信のある先であり、住宅ローン、消費性ローン等のみの先は含みません。  
■ ③には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は③に含めるものの③に含めていません。  
■ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は③に含めています。

■ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。  
■ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。  
■ ③には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。  
■ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。  
■ 「再生計画を策定した先数⑤」＝「中小企業活性化協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「当金庫の再生計画策定先」

## お客様の利便性向上への取り組み

コロナ禍によって、新しい生活スタイルが浸透し、暮らし方や働き方が大きく様変わりしました。金融機関のビジネスの分野においても、IT環境の整備が急速に進み、非対面チャネルでの営業活動やサービスの提供など、企業活動全体で大きな変化が生まれています。こうした中、当金庫は、令和2年より業務改革に取り組み、外部のクラウドサービスをはじめ、勘定系などの内外のデータ活用のほか、様々なデジタル技術を活用することによって、カスタマーエクスペリエンス（顧客体験）の向上と、当金庫の持続的成長を重視した経営を目指しています。

### ■ ご来店のお客さまへのサービス・サポート

お客さまとの接点となる営業店窓口でのサービスをさらに充実いたします。

- ・店頭でタブレット端末を利用した「伝票レス・印鑑レス取引」の拡大
- ・店頭でお待たせしない「来店予約サービス」の導入
- ・店頭のテレビ会議システムを利用し、専門知識を持つ本部職員がご相談をサポート
- ・お持ちのスマートフォンに通知が届く「番号発券サービス」を導入
- ・来店前に伝票が作成できる「WEB伝票作成サービス」を導入



### ■ 外訪活動のデジタル化

営業係による外訪活動においてもDX化を進めます。

- ・営業係のタブレット端末を利用した「オンライン相談」により、お取引先の課題解決をサポート
- ・営業係による訪問先での「伝票レス・印鑑レス取引」を拡大



### ■ 非対面チャネルの充実

平日のご来店が難しいお客さまや、自由度を重視する若年層へのサービスをご提供します。

- ・「朝日スマートアプリ」を利用し、来店不要で完結する取引を拡大
- ・ATMの機能を拡充
- ・「朝日ビジネスポータル」を導入し、お取引企業のDX化を促進

### ■ デジタル人材の育成

お客さまのDX化に貢献できるよう、デジタル人材の育成に取り組んでいます。

- ・デジタル技術やDXに関する学びのための環境を整備
- ・ITパスポート資格の推奨（令和7年3月末現在 資格保有職員数324名）



## 地域やお客さまに対する情報発信

■ ディスクロージャー誌



■ 中小企業景況調査



■ 実務情報紙



■ WEBサイト・スマホサイト



### 朝日中小企業経営情報センター〈ACC〉

ACCは、中小企業の発展を通じ、地域の発展に寄与することを目的に、当金庫が平成8年3月に基本財産5億円を拠出し、設立した財団法人です。ACCでは次の3事業を柱に活動を展開しています。

#### ■ 経営者・従業員に対する研修事業

中小企業の経営者、管理者、社員の方向けの研修講座を中心とした事業です。令和6年度は21講座を開講し、835名の方が受講されました。また、事業後継者や経営幹部の方々を対象にした「次世代マネジメントカレッジ」と、そのOB会「次世代マネジメントクラブ」を11回開講し、延べ244名の方が受講されました。なお、設立以来の累計受講者数は延べ2万7千名を超えています。

令和6年度	開講数
経営者研修（次世代講座を含む）	15講座
管理者研修	3講座
社員研修	3講座
計	21講座



#### ■ 企業振興のための助成事業

新製品の研究開発、新分野への進出、環境改善などに積極的に取り組んだ企業へ顕彰・助成を行っています。令和6年度の助成金額は1件あたり30万円、最優秀賞50万円を設けています。16先に520万円、累計では419社に1億8,328万円の助成を行いました。



#### ■ 異業種交流事業

異業種交流会の開催・情報提供・企業紹介など異業種ならではの交流を通じて自社の新たな価値を見出していただく事業です。4つの分科会に50社が参加、それぞれの活動をACCがサポートしています。

#### 一般財団法人 朝日中小企業経営情報センター

〒110-0015 東京都台東区東上野1-2-1 朝日信用金庫西町ビル5階  
TEL.03-5818-1281 FAX.03-5818-2811 <https://zai-acc.com/>



中小企業経営者のための情報誌「ACC INFORMATION」を年2回発行しています。

# SDGs達成に向けた取り組み

当金庫は平成19年度より「朝日のCSR」を経営の柱に掲げ、CSRに重点をおいた地域密着型金融に取り組んでまいりました。「持続可能な開発目標」=SDGs (Sustainable Development Goals)の達成に向け、協同組織金融機関に課せられた相互扶助の精神に則り、下記の3つの重点課題を中心に本業を通じた社会課題の解決と持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 1. 地域社会の持続的な発展への貢献

当金庫は、地域で真に必要とされる金融機関を目指し、地域密着、お客さまに寄り添う経営に重点をおいた活動を展開しています。地元中小企業への総合的な支援体制を整え、地域社会および地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

- 事業活動支援 ●金融サービスの提供 ●人材育成面での貢献 … P7~10をご覧ください

### 2. 環境課題への取り組み

当金庫は、エコキャップ推進活動など資源の効率的な利用や廃棄物の削減等を地域の皆さまとともに実践しています。また、100%再生エネルギーを促進する新たな枠組み「再エネ100宣言 RE Action」に加盟するなど、今後も地域の環境保全活動を推進してまいります。

- 地域環境の保全推進（社会貢献活動） … P12, P14をご覧ください

### 3. 豊かな暮らしの実現

当金庫は、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組む一方、地域の祭り・イベント等への積極的な参加を通じ、地域の皆さまとの「きずな」を深めてまいりました。地域にかかわるすべての人が「豊かさ」や「幸福」を実感できるよう今後も真摯に取り組んでまいります。

- 地域の「きずな」づくり ●働きがいのある職場環境 … P12~14をご覧ください

#### ●江戸川区公式SDGsアプリ「eito」に協力

江戸川区が令和5年10月から運用開始したSDGsアプリ「eito (エイト)」。当金庫は、区内14店舗を「つながるスポット」に登録し、SDGs啓発に協力しています。なかでも、三角支店は、アクセス数が多く、運用1周年のつながるスポットランキングで「チェックイン賞」「もらう賞（ポイント交換数）」の2部門で上位にランキングされました。

#### ●SDGsロビー展

当金庫では、店舗ごとにテーマを決めて「SDGsロビー展」を開催しています。地域連携による防犯・防災の呼びかけや、3R\*のアイデアなどをディスプレイで紹介しています。お客さまの目を楽しませながら、SDGsを啓発しています。  
\*Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の総称



#### ●非常用食料品を寄贈

令和6年12月12日、SDGs活動の一環としてクラッカーなど1,233食分をフードバンクに寄贈・委託しました。これは帰宅困難者向けに備蓄していた非常食料品の入れ替えにともなうもので、委託先の認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通して児童養護施設や福祉施設などに寄贈されます。



#### ●TBS主催「地球を笑顔にする広場」に参加

令和6年11月9・10日、TBS主催のSDGsイベント「地球を笑顔にする広場」にて、お子さまのいるファミリー層向けに「お金の使い方&貯め方」のテーマで金融教育を実施しました。369名のお子さまと保護者が参加しました。



# 社会貢献活動など

## 社会貢献・地域貢献活動

### エコキャップ推進活動

『ゴミとして廃棄されるペットボトルキャップを収集し、そのリサイクルによる収益金で開発途上国の子どもにワクチンを贈る』というエコキャップ推進活動を平成20年から実施しています。また、江戸川区内の店舗の回収分は、同区の「障がい者支援施設」に選別作業を委託し、地域社会の福祉活動に貢献しています。

回収実績 令和6年度 5,527,000個  
累計 184,798,640個

これを換算すると  
▶ポリオワクチン…217,330人分  
▶二酸化炭素の削減…約1,368<sup>トン</sup>



### 公益法人等への寄付

#### ■すみだ水族館「AQTION!」パートナー

当金庫は、「すみだ水族館」が行っているサステナブルな活動「AQTION!」に令和4年度より協賛しています。この活動を通して、環境問題への気づきや、子どもたちの視野を広げる活動をサポートします。

#### ■東京都交響楽団「ヤングシート」

公益財団法人東京都交響楽団が全国の小学4年生から高校3年生を対象に年間980名を休日の昼公演へ無料招待する教育活動「ヤングシート」に協賛しています。

#### ■東京文化会館オフィシャル・パートナー

令和4年より公益財団法人東京都歴史文化財団東京文化会館のオフィシャル・パートナーに協賛しています。東京文化会館は、オペラ・バレエ・クラシックコンサートなど3万回以上の公演を開催した歴史ある音楽・舞台芸術の殿堂です。オフィシャル・パートナーによる財源は、新たな舞台芸術の創造発信、新進音楽家の発掘・育成などに活用される予定です。

### 地域の子どもたちのために

#### ■わんぱくトライアスロン

当金庫は地元小学生のスポーツイベントに協賛し、若い力を応援しています。令和6年8月25日、台東・墨田区内の小学4～6年生が参加した「桜橋・わんぱくトライアスロン」が台東リバーサイドスポーツセンター・隅田公園・桜橋を会場に行われ、当金庫職員はコース誘導などをお手伝いしました。



#### ■お仕事ノート・お仕事ブック

令和6年より営業地域の小学生・中学生向けに、地域にある具体的な業種の法人を紹介した「お仕事ノート」「お仕事ブック」を無償配布する活動に協賛しています。小中学校の先生はキャリア教育の副教材として利用されています。勤労観や職業観をはぐくむうえで、身の回りのことへの関心を高め、自分の好きなことを見つけてのびのびと活動すること、そして、集団の中で自己を生き、社会と自己とのかかわりから夢や希望を膨らませることを課題としてキャリア教育は推進されています。



## サークル活動

### こすもす倶楽部

当金庫で公的年金を受給（または受給予約）されている方専用のサークルで、毎年1泊旅行や観劇会を実施しています。令和6年度は、10月10・11日に「明治座観劇会」を開催し、梅沢富美男さんと研ナオコさんの特別公演に2,151名の方が参加されました。



### ときめき倶楽部

女性のお客さま向けに、有名店のランチをお楽しみいただくグルメサークルです。令和6年度は、7月：中国料理「チャイナシャドー」、10月：フランス料理「Dining & Bar TENQOO」、2月：日本料理「讃 アプローチ」にて開催し、延べ155名の方が参加されました。



# 社会貢献活動など

## 「振り込め詐欺」など特殊詐欺の未然防止

お客さまの大切な財産を守るため、地元警察署との連携を強化し、職員が振り込め詐欺などの「特殊詐欺」の未然防止に対する高い意識を持って、窓口でのお声掛けを徹底しています。また、被害未然防止対策として「70歳以上で過去3年間にキャッシュカードによるお取引（振込・10万円以上の引出）をされていないお客さま」は、ATM振込限度額を「0円」、現金引出限度額を「10万円」に設定しています。令和6年度は、7件2,500万円の特殊詐欺を未然に防止しました。



## 障がいのある方・高齢者の方へのサポート

### 店舗の設備

店舗ごとの対応状況はP61-62をご覧ください。

皆さまが安心してご利用いただけるような設備・サービスをご用意しています。文字や取引図を指し示すことで意思疎通を補助する「コミュニケーションボード」、ご本人からのご希望による「筆談」「代読」対応のほか、耳の不自由な方や発話に困難がある方が当金庫と意思疎通を行いたい場合に、手話通訳者が仲介して双方向をつなぐ「電話リレーサービス」がご利用いただけます。

### ■点字ブロック

視覚に障がいのあるお客さまを安全に誘導するため、店舗の敷地内から店内やATMコーナーまで点字ブロックを設置しています。



### ■視覚障がい対応ATM

視覚に障がいのあるお客さまが安心してご利用いただけるよう、点字や音声案内機能付きATMを全店に設置しています。



### ■AED

心肺停止などの緊急事態に備え、全店のATMコーナーにAED（自動体外式除細動器）を設置しています。



### ■身障者用駐車場など

お身体の不自由な方専用の駐車場を20店舗にご用意しています。また、「誰でもトイレ」を19店舗に設置、うち6店舗がオストメイト対応となっています。



## 高齢者・障がい者対応研修

ご来店されたお客さまに、より質の高いサービスや適切な配慮ができるよう、店内職員を中心に研修を行っています。令和7年3月末時点で「サービスケアサポーター講座」を109名、「認知症サポーター養成講座」を467名の職員が受講しています。そのほか、高齢者対応などの通信講座を積極的に受講し、お客さまへの理解を一層深めています。



## 地域高齢者見守りネットワーク

当金庫は、一人暮らしの方など見守りが必要な高齢の方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう「地域高齢者見守りネットワーク」に加盟しています。高齢のお客さまに対し、日常業務の中で「緩やかな見守り」を行い、認知能力の低下などの異変を発見した場合には、各店舗が属する自治体や地域包括支援センターと連携し、早期支援を目指します。

## シニア・サポートサービス

シニアのお客さまとご家族の皆さまがこの先も安心して暮らしていけるよう、将来に備えた商品・サービスを用意しています。経験豊富な弁護士によるサポート体制、外部専門企業と連携した様々なサービスを揃え、お客さまの大切な財産をお守りします。

## 🌿 環境保全への取り組み

### 環境対応型融資商品の取り扱い

太陽光発電などの省エネ設備を設置した住宅を対象にした住宅ローンや、エコカー購入の際のマイカーローンの金利を優遇し、お取引先の環境問題への取り組みを応援しています。東京都と「サステナブルファイナンスの活性化に向けた連携協定」を締結したほか、令和7年4月より、SDGsにつながる取り組みを応援する『朝日サステナビリティ・リンク・ローン』の取り扱いを始めています。

### 印刷物への対応

地球温暖化防止への取り組みとして、当金庫の通帳・証書・カレンダー・パンフレットなどの印刷物に、制作時に発生したCO<sub>2</sub>を相殺するカーボンオフセットや、FSC森林認証紙などを積極的に採用しています。



### ペーパーレスの促進

店頭や営業係にタブレットを導入し、書類の電子化を促進しています。また、令和2年より業務改革によるペーパーレスを進め、融資ファイルなど内部管理書類や報告書類の電子化・集中化により保管書類の約9割を電子化しました。

### 100%再生可能エネルギーを使用

当金庫は、東京電力エナジーパートナー株式会社と「実質再生可能エネルギー由来の電気を100%導入する契約」を締結し、令和4年7月より「再エネ」を利用しています。

**再エネ100宣言**  
RE Action

《朝日信用金庫の目標値》  
・2030年までに使用電力の90%以上を再エネ化  
・2050年までに使用電力の100%を再エネ化

(令和4年5月25日加盟)

### その他の取り組み

店舗新築の際には、LED照明や二重ガラスなど環境に配慮した省エネ設備を積極的に採り入れ、本店ビルや本部ビル（豊島町支店）には、太陽光発電システムや屋上緑化・壁面緑化を採用しています。また、粗品袋の素材を見直し、廃棄される非食米から作られた新素材のライスレジンを切り替えました。令和7年5月からは、時候に合わせたビジネスカジュアルを通年で実施しています。

## 👤 働き方改革への取り組み

### 朝日ダイバーシティ推進委員会

平成30年2月に掲げた「朝日ダイバーシティ行動宣言」のもと、職員の個性・価値観を尊重した人材育成や、ワークライフバランスを考えた働きやすい職場づくりを目指しています。



#### ■職場復帰支援

疾病を抱えて長期間にわたる休職に至った職員の不安解消と円滑な職場復帰を支援するため、「職場復帰支援プログラム」や「短時間勤務制度」を導入しています。また、育児休業中の職員には「あさひママ友・情報交換会」や「育休復帰前面談」に加え、「職場復帰研修」を実施しています。



#### ■テレワーク規程

令和4年4月、コロナ禍対応で導入していた職員の「在宅勤務」を将来にわたって持続的に適用が可能な制度として「テレワーク規程」を制定しました。多様なワークスタイルの実現、震災等による交通遮断時のBCP対応、病気・けが等による通勤困難者への対応などに活用しています。

### 各種認定の取得

当金庫は、「子育てサポート企業」の最高位「プラチナくるみん」、女性活躍推進企業認定マーク「えるぼし（二つ星）」の認定を受けました。また、「健康優良企業（金）」の3年連続取得など、職員とその家族の健康管理と環境整備にも積極的に取り組んでいます。このほか、「仕事と介護を両立できる職場環境」（愛称：トモニン）の登録や、メンター制度、プレミアムフライデーの推奨など様々な面から働き方改革を推進しています。



協金第 53 号

# 令和6年度 1年のあゆみ (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年

4月

- 4月 1日 個人営業部内に「ライフサポート課」を新設
- 4月 1日 一部店舗で「リモート・アシスタント」の運用を開始

5月

- 5月 1日 懸賞金付定期預金 第27回「朝日チャレンジ」を期間限定で発売(～令和6年7月31日)
- 5月18日 土曜日の受付・相談店舗の拡大(なぎさ支店)

6月

- 6月10日 ラグビーリーグワン「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」と「スピアーズスポーツアカデミー×朝日信用金庫」を江戸川区内の小学校で開催(全2回)



## 6月25日 令和6年度「通常総代会」を開催



7月

- 7月 1日 営業店グループ制を導入
- 7月11日 「第21回ふれあいコンサート」を都内の小学校で開催



9月

- 9月 1日 事業承継ファンド「朝日しんぎん事業承継投資事業有限責任組合」設立
- 9月 5日 「朝日創業塾」を台東区・江戸川区で開催(全4回)

10月

- 10月10日 こすもす倶楽部「第28回明治座観劇会」を開催(全2回)

## 10月15日 葛西支店がリニューアルオープン



令和6年

11月

- 11月18日 「朝日ビジネスポータル」取扱い開始
- 11月18日 「でんさいライト」取扱い開始

12月

## 12月19日 海外送金事務で「優績決済表彰」を14年連続で受賞

米ドル送金事務の自動処理比率が極めて優秀であるとして米国JPモルガン・チェース銀行(NY本店)より顧客送金部門で優秀決済表彰をいただきました。



令和7年

1月

- 1月～3月 100周年記念事業「地元応援団」寄附贈呈に対し13自治体より紺綬褒章を受章

## 1月21日 「令和7年新春経営者講座」を開催

経営者の方向けの講演会を当金庫とACCの共催で毎年開催しています。今回は、経済ジャーナリストの財部誠一氏による講演「これからの中小企業経営の行方 勝ち残る会社の条件」をオンラインで開催し、315名の方が参加されました。



2月

- 2月 3日 八広支店(母店：押上)・東向島支店(母店：向島)をサテライト化
- 2月 3日 「WEB伝票作成サービス」取扱い開始
- 2月25日 東京都と「サステナブルファイナンスの活性化に向けた連携協定」を締結



3月

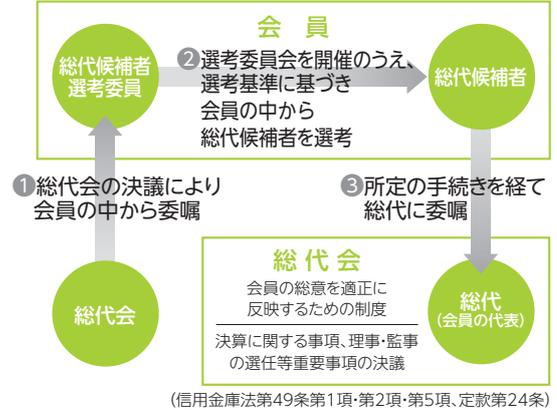
- 3月 4日 朝日ビジネスマッチング2024 大手バイヤー商談会を開催(～5日)
- 3月17日 あだちSDGsパートナー制度に登録
- 3月19日 いたばしSDGsパートナー制度に登録
- 3月25日 まつどSDGsキャラバンメンバーシップに登録

## 総代会制度

信用金庫は、会員一人ひとりの意見を大切にす経営を基本とした協同組織金融機関です。会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかしながら当金庫は、会員数が大変多く、総会の開催は事実上困難です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するための仕組みとして、総会に代えて総代会制度を採用しています。この総代会は、会員を代表する総代によって構成され、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。総代会は総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常業務を通じて会員の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまからのご意見を参考とさせていただき、経営の改善に努めています。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

### 総代会の仕組み



(信用金庫法第49条第1項・第2項・第5項、定款第24条)

## 総代とその選任方法

### (1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です(現総代任期:令和6年9月～令和9年8月)。
- ・総代の定数は150人以上200人以内で会員数に応じて選任区域ごとに定められています。なお、令和7年3月31日現在の総代数は154人で会員数は107,316人です。

### (2) 総代の選任方法

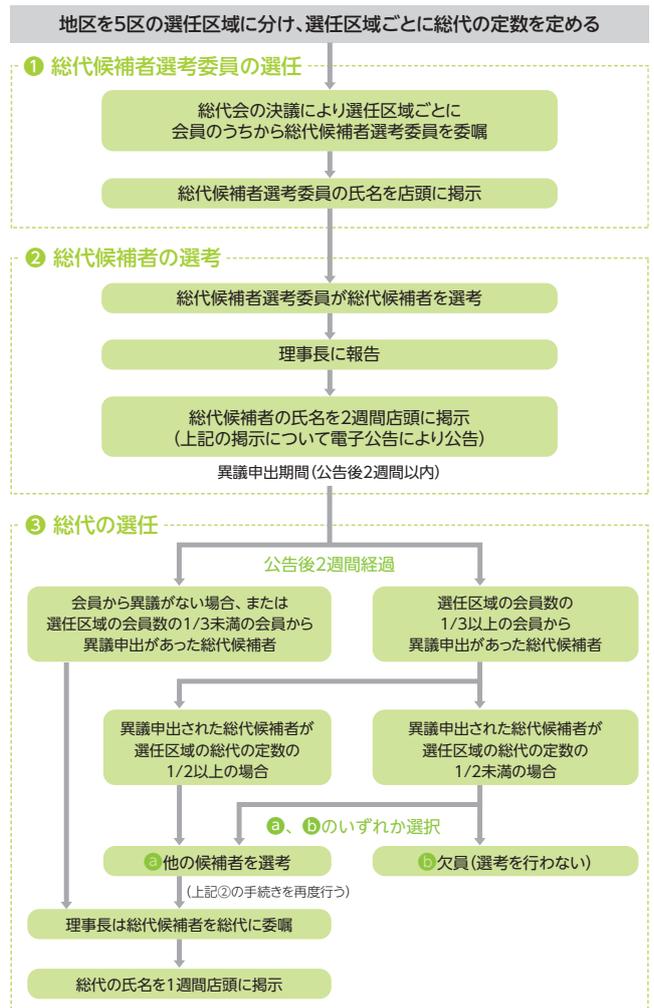
総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っています。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

- ① 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 上記②により選考された総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

### 総代候補者選考基準

- |   |
|---|
| <p><b>① 資格要件</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当金庫の会員である方</li> <li>● 就任日において満85歳に達していない方(平成30年改選時の新総代から適用)</li> </ul> <p><b>② 適格要件</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 良識をもって正しい判断ができる方</li> <li>● 地域における信望が厚く、総代として相応しい見識を有している方</li> <li>● 当金庫の経営理念を十分理解し、発展に寄与できる方</li> <li>● 総代候補者選考委員が適格と認めた方</li> </ul> |
|---|

### 総代が選任されるまでの手続き



(信用金庫法第49条第2項・第3項・第4項、定款第25条・第26条・第27条・第28条・第29条・第30条)

## 令和7年度通常総代会の決議事項等

### 通常総代会

開催日：令和7年6月24日

開催場所：浅草ビューホテル

令和7年度通常総代会において、次の報告事項、並びに決議事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

#### 【報告事項】

令和6年度（第101期）業務報告、貸借対照表、損益計算書報告の件

#### 【決議事項】

- 第1号議案 令和6年度（第101期）剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 理事任期満了に伴う選任の件
- 第3号議案 監事任期満了に伴う選任の件
- 第4号議案 退任理事及び退任監事に対する退職慰労金支出の件
- 第5号議案 会員除名の件

## 総代の氏名等（令和7年6月24日現在）

総代総数153名

（氏名後の数字は総代の就任回数／店番・50音順、敬称略）

選任区域・人数	氏名
<b>第1区 37名</b> 【台東区】本店／合羽橋支店／上野支店／西町支店／ことぶき支店／浅草支店／根岸支店／浅草橋支店／浅草雷門支店	石本 正義 3 市村 博 7 佐々木 裕子 3 長澤 一雄 8 馬場 弘 10 瀨美 正雄 15 澤田 重美 12 小林 義典 5 本間 俊男 9 佐藤 一也 7 立見 捷治郎 11 土肥 一夫 16 茂木 正美 2 吉田 肇 2 栗原 一寿 5 都築 政治 12 長谷川 安司 3 春山 徹郎 2 山室 泰洋 12 伊藤 景一郎 12 大塚 清 14 小田切 達雄 1 藤掛 靖元 12 吉澤 建一 8 阿部 定夫 14 一條 真見 2 漆原 久雄 4 大丸 修 15 前田 行男 3 大木 吉孝 13 福島 由夫 2 保原 信弘 2 坂本 収 1 島村 将弘 1 吉澤 晃 4 染谷 孝雄 2 戸塚 富士男 8
<b>第2区 32名</b> 【足立区・荒川区・墨田区・江東区】荒川支店／押上支店／足立支店／千住支店／東尾久支店／本所支店／西尾久支店／向島支店／西新井支店／六月支店／八広支店／江北支店／立川支店／荒川南支店／猿江支店／東向島支店	成塚 正治 8 蓮 文雄 2 保坂 貴世志 14 岡安 孝政 1 宮城 廣一 1 内田 賢一 13 高田 宏記 3 土屋 吉男 12 堀内 秋良 8 嶋岡 和夫 20 高林 政一 1 山上 敬一 4 溝呂木 均 11 森山 一幸 11 花岡 正幸 1 宮内 義雄 11 今井 信彦 6 三森 定雄 6 菊地 修 1 西林 芳元 9 清水 明実 2 松岡 隆司 9 石鍋 元章 14 杉本 義幸 1 館岡 正一 10 宇田川 伸孝 3 榎本 展久 6 久保 豊 1 齋藤 収 6 長谷川 健司 1 田丸 大助 7 大口 義次 6
<b>第3区 35名</b> 【江戸川区】中央支店／三角支店／江東支店／新小岩支店／ししほね支店／南篠崎支店／小岩支店／篠崎支店／瑞江支店／一之江支店／なぎさ支店／葛西支店／東葛西支店	市川 充 1 岩橋 信一 3 大野 和夫 1 小久保 晃 8 田澤 茂 10 伊藤 一郎 18 嶋田 昭平 13 堀口 英明 1 松崎 洋 19 安田 慎治 1 佐々木 重行 7 西脇 昌 1 大西 和文 2 高津 惣市 24 高橋 明征 12 安井 繁 3 石井 貴一郎 2 古川 英治 1 山崎 一男 2 芦田 光由 4 牧野 幸之助 1 大野 裕一 1 藤原 勇三 18 駒井 英雄 9 西土 真芳 12 須賀 清明 4 田中 保夫 9 根木島 義明 27 鈴木 一彦 9 篠原 昌明 4 竹澤 琢磨 1 石田 健 12 佐久間 唯一 15 田中 一郎 12 西野 耕一郎 1
<b>第4区 24名</b> 【北区・板橋区・文京区・豊島区・練馬区・新宿区・中野区・港区・品川区・大田区・目黒区・渋谷区・世田谷区・杉並区・西東京市】西巢鴨支店／板橋支店／瀧島支店／根津支店／神明支店／大塚支店／小石川支店／赤塚支店／大泉支店	真下 健弥 12 山本 芳子 1 大場 幸夫 1 岸本 勝 11 鈴木 馨 1 古木 勝利 5 水谷 嘉男 3 安藤 俊和 1 今村 清 8 押見 守康 7 小野 保視 12 栗田 宣義 2 古関 伸一 5 飯塚 美代子 1 原田 典之 2 三浦 義哲 21 玉澤 靖司 14 池田 憲治 1 岩崎 彰宏 13 岩井 良夫 1 組橋 孝幸 19 鎌形 光男 17 吉岡 新 1 松井 貞夫 14
<b>第5区 25名</b> 【千代田区・中央区・葛飾区・三郷市・松戸市・市川市・船橋市・浦安市・八潮市・草加市・川口市・越谷市・さいたま市（旧 岩槻市を除く）・新座市・朝霞市・和光市・吉川市・戸田市・蕨市・流山市・柏市・鎌ヶ谷市・八千代市・習志野市・佐倉市・四街道市・千葉市】豊島町支店／堀切支店／日本橋支店／神田小川町支店／行徳駅前支店／金町支店／ときわ平支店／三郷支店／彦成支店／馬橋支店／法人営業部／東京下町ネット支店	大山 充男 5 須藤 隆 12 筒井 幸夫 9 茂木 良彦 10 山崎 邦晃 13 山口 裕史 15 渡辺 昭 6 藤井 盛 1 古里 孝 11 島田 豪 2 澁谷 英郎 3 城 真利子 8 岩堀 充治 9 岡崎 仁 17 藤田 尚士 1 古宮 行隆 11 真島 文雄 11 伊東 正隆 3 鶴岡 金吾 11 豊田 愛子 5 永塚 光洋 11 濱島 義彦 1 森 興治 15 吉村 博 11 池田 秀基 1

### 総代業種別構成比

業種別	構成比
製造業	13.42%
建設業	15.43%
情報通信業	1.34%
運輸業・郵便業	1.34%
卸売業・小売業	35.57%
不動産業・物品賃貸業	19.46%
学術研究・専門・技術サービス業	1.34%
宿泊業・飲食サービス業	2.68%
教育・学習支援業	3.35%
医療・福祉	1.34%
サービス業	4.69%
合計	100.00%

### 総代職業別構成比

職業別	構成比
法人代表者	90.30%
個人事業主	5.97%
個人	3.73%
合計	100.00%

### 総代年代別構成比

年代別	構成比
80代以上	33.99%
70代	37.91%
60代	20.26%
50代	7.84%
40代	-
合計	100.00%

（注）業種別の構成比は法人・法人代表者及び個人事業主に限る。

## 内部管理態勢について

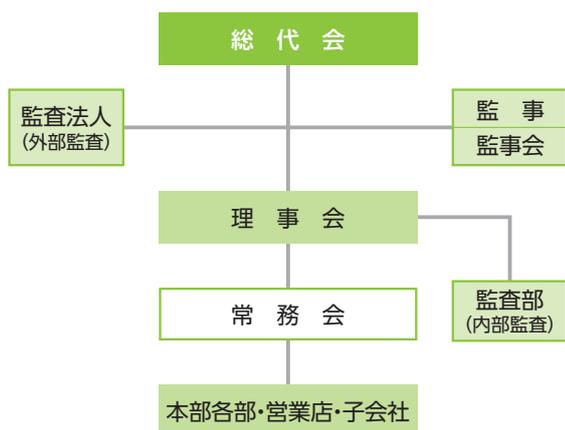
当金庫では、信用金庫法第36条第5項第5号及び同法施行規則第23条に基づき、業務の健全性及び適切性を確保するための基本方針として「内部管理基本方針」を定め、体制の整備と実効性の確保に努めています。

### 内部管理基本方針（概要）

- ① 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当金庫及び子会社から成る集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑦ 当金庫の監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- ⑧ 前号の職員の当金庫の理事からの独立性に関する事項
- ⑨ 当金庫の監事の第7項の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ⑩ 当金庫の監事への報告に関する体制
- ⑪ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ⑫ 当金庫の監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ⑬ その他当金庫監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

## 朝日信用金庫のコーポレート・ガバナンス体制

### 朝日信用金庫のコーポレート・ガバナンス体系



#### 〈総代会〉

・詳しくはP16をご覧ください。

#### 〈理事会〉

・経営に関する方針やその他重要事項を決定するほか、理事の職務の執行を監督します。

#### 〈監事・監事会〉

・監事は、監事会で策定された監査方針に基づき、理事会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、理事等の職務執行状況を監査します。

#### 〈外部監査〉

・外部監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する監査を受けています。

#### 〈常務会〉

・金庫の業務執行方針をはじめ、業務に関する重要事項及び理事会から委任を受けた事項について協議・決定をします。

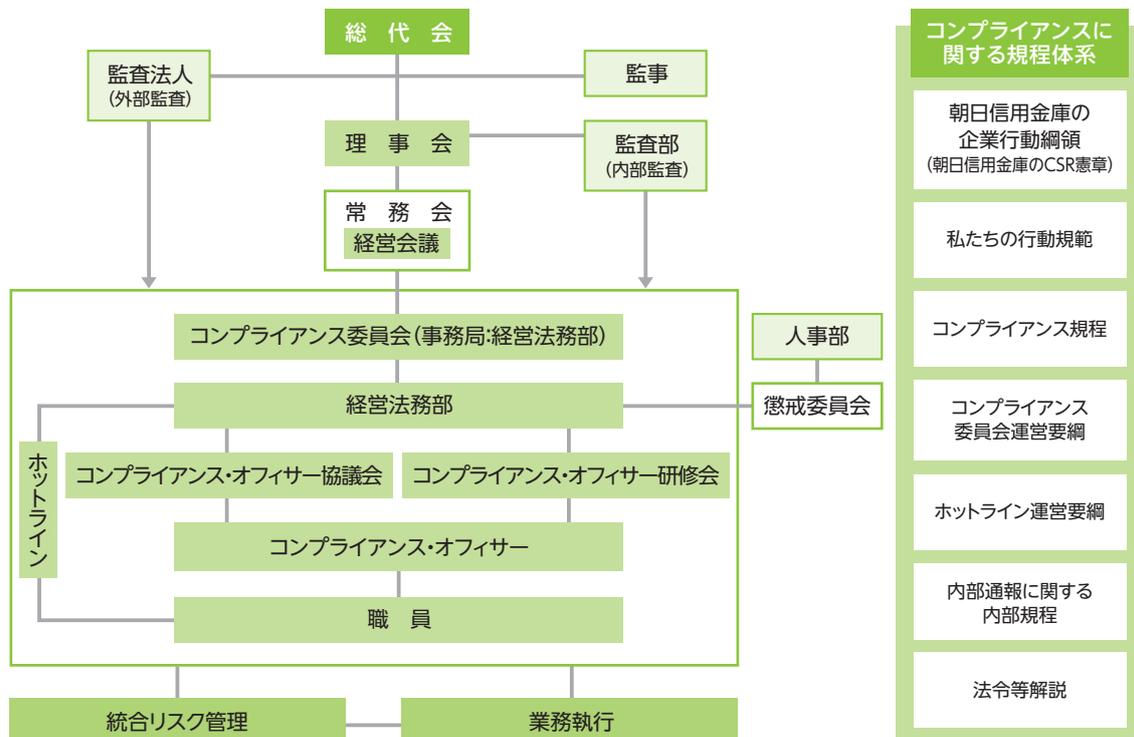
#### 〈内部監査〉

・理事会直轄で被監査部門から独立した監査部が、内部監査計画に基づき、適切性・有効性の観点から内部監査を実施し、問題点の改善提言を通じて業務の健全性の確保と効率性の向上を図ります。また、監査結果については定期的に理事会等に報告しています。

## ■ コンプライアンス態勢

「コンプライアンス」とは、企業が行う取引において様々な法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会的な規範を全うすることをいいます。地域で最も信頼される金融機関を目指している当金庫は、倫理観の高い信用金庫として、全役職員が倫理意識の高揚と法令遵守マインドの向上に努めています。コンプライアンスの統括部署としては経営法務部を設置するとともに、各本店及び子会社にコンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンス態勢を整備しています。

### 朝日信用金庫のコンプライアンス体系



## ■ 反社会的勢力に対して

当金庫は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、平素より反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢整備に取り組んでいます。

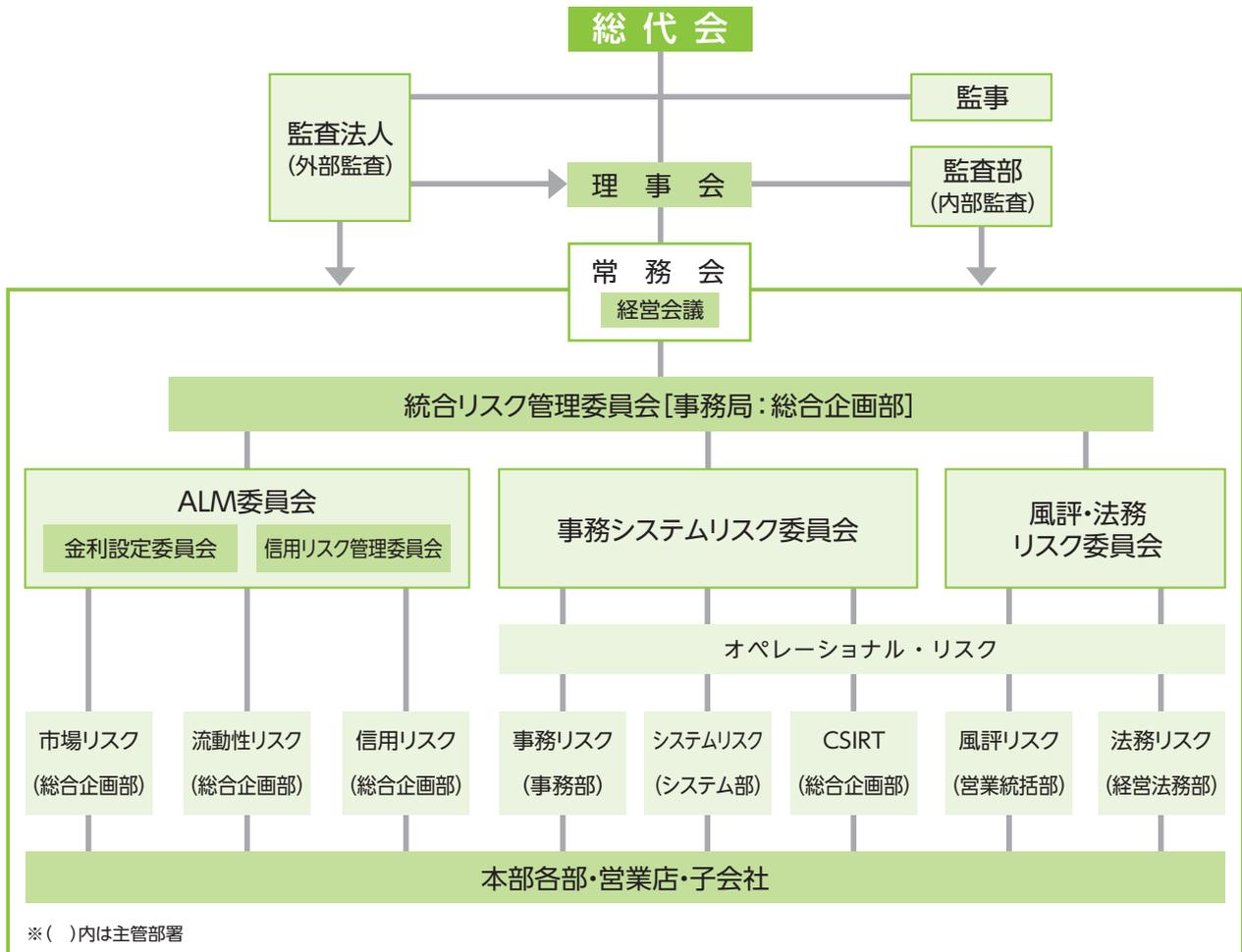
### 反社会的勢力に対する基本方針

- ① **組織としての対応**  
反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努める。
- ② **外部専門機関との連携**  
反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- ③ **取引を含めた関係の遮断**  
反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。
- ④ **有事における民事と刑事の法的対応**  
反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応する。
- ⑤ **資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与の禁止**  
反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行わない。

## ■ リスク管理態勢

金融機関を取り巻く環境は日々変化しています。当金庫では、経営環境の変化や様々なリスクに対応するため統合リスク管理委員会を設置しています。統合リスク管理委員会は、業務上発生するすべてのリスクについて協議を行い、金庫の健全性確保と収益性向上、経営体質の強化を目指し、適切なリスクコントロールを行うことを使命として、リスクの統合管理に努めています。

### 朝日信用金庫のリスク管理体系



## ■ リスク管理に対する取り組み

当金庫は地域金融機関として、地域の皆さまからお預かりした大切なご預金を安全第一に運用し確実にお返しすることや、皆さまのお役に立つサービスを継続的に提供していくことが使命と考えています。そのためには、金庫の経営に影響を与えるリスクを早期に認識し、それを取り除くことによって健全な業務運営を維持していくことが不可欠です。当金庫では、地域の皆さまとの共存共栄のため、リスク管理態勢の強化を最重要課題として取り組んでいます。

### ▶ 主なリスクと管理方針

市場リスク	<p>市場リスクとは、市場金利や株価、外国為替市場等の変動に伴い、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを指します。</p> <p>当金庫ではALM委員会を設置し、経済情勢、金利動向などに基づいて、適宜市場リスクの評価・計測を行い、運用・調達の方針を策定することにより、市場リスク管理を行っています。</p>
-------	--

<p><b>流動性リスク</b></p>	<p>流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる場合に被るリスク（資金繰りリスク）、並びに市場の混乱等により、市場において取引が成立しない場合または通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる場合に被るリスク（市場流動性リスク）のことを指します。</p> <p>当金庫では、流動性・健全性を重視した運用を行うとともに、支払準備の充実に努め、安定的な資金繰り態勢を構築しています。また、不測の事態が発生した場合の資金対応についても、迅速かつ適切に対応できるように手順を定めるなど、流動性リスクに対する十分な管理態勢を確保しています。</p>
<p><b>信用リスク</b></p>	<p>信用リスクとは、与信取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、損失を被るリスクを指します。当金庫では、業務上、最重要のリスクと認識し、「信用リスク管理規程」に基づき、貸出資産の健全性の維持・向上を目的とした適切な信用リスク管理態勢の構築に努めています。</p> <p>与信取引については、「融資基本規程」を策定し、業務に携わる役職員が、遵守すべき考え方・行動基準を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続きを定め、公共性、安全性、収益性、成長性、流動性の原則に則った厳正な与信判断を行う態勢としています。</p> <p>信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、様々な計測システムを導入し、リスク計量をベースとした管理態勢の構築に努めています。</p> <p>これら一連の信用リスク管理の状況については、信用リスク管理委員会やALM委員会での協議・検討を行うとともに、理事会、常務会においても重要な協議事項として掲げるなど、適切な対応に努めています。</p> <p>なお、貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率等を基に算定するとともに、その結果については、内部監査による検証及び監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。</p>
<p><b>オペレーショナル・リスク</b></p>	<p>オペレーショナル・リスクとは、通常の業務の遂行に伴い発生するリスクで、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクです。</p> <p><b>事務リスク</b></p> <p>事務リスクとは、事務管理態勢の不備及び役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、金庫が損失を被るリスクを指します。</p> <p>当金庫では、事務手続書等を整備し、事務処理の正確性の確保及び事務処理能力の向上を通じて、業務の健全性及び信頼性の確保に努めています。</p> <p>また、事務リスク管理を有効に機能させるため、自店照査の実施、事務リスク担当部署による事務改善指導、監査部門による監査・指導の実施により、厳正な事務管理態勢の確立と不正及び事故の未然防止に努めています。</p> <p><b>システムリスク</b></p> <p>システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備及びコンピュータが不正に使用されること等により、金庫が損失を被るリスクを指します。</p> <p>当金庫では、システムリスク管理の方針・規程等を定め、リスク管理対象を明確化するとともに、リスクの評価・モニタリングを行うことにより、システムの安全・確実な運用態勢を整備することとしています。また、お客さま情報の保護のためセキュリティポリシーを制定し、情報漏えいを防止する安全対策を実施しています。なお、EY新日本有限責任監査法人にシステム監査を受けています。</p> <p><b>CSIRT</b> サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するために、サイバーセキュリティに関する方針・規程等を定めるとともに、組織内CSIRT (Computer Security Incident Response Team) を組織してサイバー攻撃に備えた入口対策、内部対策、出口対策といった多段階の防御を図るなど、サイバーセキュリティに関して万全の態勢確保に努めています。</p> <p><b>風評リスク</b></p> <p>風評リスクとは、評判の悪化や風説の流布等により、金庫の信用が著しく低下し、金庫が損失を被るリスクのことを指します。</p> <p>当金庫では、風評リスク発生時の実務手続きを定め、平常時・危機発生時・事後の各段階に応じた、迅速で的確な対応を実施する態勢を確保しています。</p> <p><b>法務リスク</b></p> <p>法務リスクとは、法令・規範に違反することや不適切な契約の締結、その他法的原因により、金庫が損失を被るリスクを指します。</p> <p>当金庫では、コンプライアンス・マニュアルに基づき、リスクの検証と適切な管理を実施しており、法令等遵守態勢の充実・強化により損害発生の未然防止・極小化に努めています。</p>

※標準的計測手法かつILMを「1」により、オペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

## 個人情報のお取り扱いについて

当金庫は、お客さまが安心して当金庫のサービスをご利用いただけるよう、個人情報保護方針等に基づき、お客さまの個人情報・個人番号・特定個人情報の取り扱いに細心の注意を払っています。当金庫の個人情報に係る態勢についてはホームページの「個人情報保護宣言」をご覧ください。

## 金融商品の販売・管理

当金庫では、お客さまに金融商品をお勧めする際に遵守すべき勧誘方針を以下のとおり策定し、職員に徹底しています。また、お客さまに金融商品の内容を十分ご理解いただいたうえでご判断いただけるよう、金融商品についての基本説明マニュアルを作成し、職員への十分な教育・研修を行っています。

### 朝日信用金庫の金融商品に関する勧誘方針

朝日信用金庫では、お客さまに当金庫の金融商品をお勧めするに際して本勧誘方針を遵守いたします。

- 1 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし、適正な情報の提供と商品説明を行います。
- 2 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- 3 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、断定的判断の提供・事実と異なる情報の提供・誤解を招く情報の提供など、不適正な行為を行いません。
- 4 お客さまからのご依頼がないにもかかわらず、深夜や早朝など社会通念上、不相当と考えられる時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
- 5 お客さまに対する勧誘の適正確保のため、商品知識の習得に努めます。
- 6 商品広告にあたっては、重要事項の説明を記載するなど、適正な情報の提供に努めます。

## マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る態勢整備

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）とは、振り込め詐欺や麻薬売買といった非合法活動による資金の移動、テロリストやその支援国家への活動資金の提供について、金融機関の機能を最大限活用し、資金面から防止・遮断していこうとする取り組みです。近年、AML/CFTは全世界的な規模で態勢・整備の強化が求められ、国内金融業界においても最優先課題となっています。当金庫では、平成31年1月に新設した「マネロン・テロ対策部」を中心に、金庫の総力を挙げてAML/CFT態勢の整備に取り組み続けており、今後も金融業界最高水準の態勢を維持し、国を挙げた政策に積極的に取り組んでまいります。

### AML/CFT組織図



## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針について

当金庫は従前より、保証契約をご締結いただくお客さまに対して、保証内容のご説明をするとともに、保証に関するご意思の確認をさせていただくなどの対応に努めてまいりました。

平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局)が公表した「経営者保証に関するガイドライン」及び令和元年12月24日公表の「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を踏まえ、当金庫は、本ガイドラインを遵守するための態勢を整備しています。

また、令和4年12月23日に策定された「経営者保証改革プログラム」(金融庁・財務省・中小企業庁による)の中に盛り込まれた「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の改正に基づいて、令和5年4月1日よりあらためて、経営者保証を必要としない融資の可能性についての検討と、経営者保証が必要と判断しお客さまと保証契約を締結する場合にその必要理由並びに変更・解除の可能性についての説明を、徹底する態勢を整備して取り組んでいます。

保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合においても当金庫は本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

本ガイドラインの詳細については、以下をご参照ください。

「全国銀行協会」 <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

「日本商工会議所」 <https://www.jcci.or.jp/sme/assurance.html>

	令和5年度	令和6年度
新規に無保証で融資した件数	9,336件	8,665件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	45.48%	48.55%
保証契約を解除した件数	399件	514件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	2件	7件

## 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要 (金融ADR制度への対応について)

### ▶ 苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、ポスターで公表しています。

苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号はP61～62参照)または営業統括部(電話:03-3862-0319)にお申し出ください。証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情等の解決業務の委託を受けた「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」(電話:0120-64-5005)でも受け付けています。

### ▶ 紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記営業統括部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の紛争解決センター・仲裁センターにお取り次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用になる方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫営業統括部」にお尋ねください。

このほかに、証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた上記「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」でも受け付けています。

## 役員一覧 (令和7年7月1日現在)

### 役員

理事長	伊藤 康博	常務理事	富山 誠	常勤理事	蒲地 久司 <sup>*1</sup>
専務理事	岩田 光司	常勤理事	木下 学	非常勤理事	阪本 清 <sup>*1</sup>
専務理事	松山 厚	常勤理事	竹中 徹	常勤監事	村山 厚也
常務理事	飯倉 博史	常勤理事	廣瀬 尚徳	非常勤監事	森 健輔
常務理事	小林 正志	常勤理事	穴澤 孝行	非常勤監事	鈴木 敏夫 <sup>*2</sup>
常務理事	吉際 康剛	常勤理事	豊田 正弘	非常勤監事	倉田 淳一

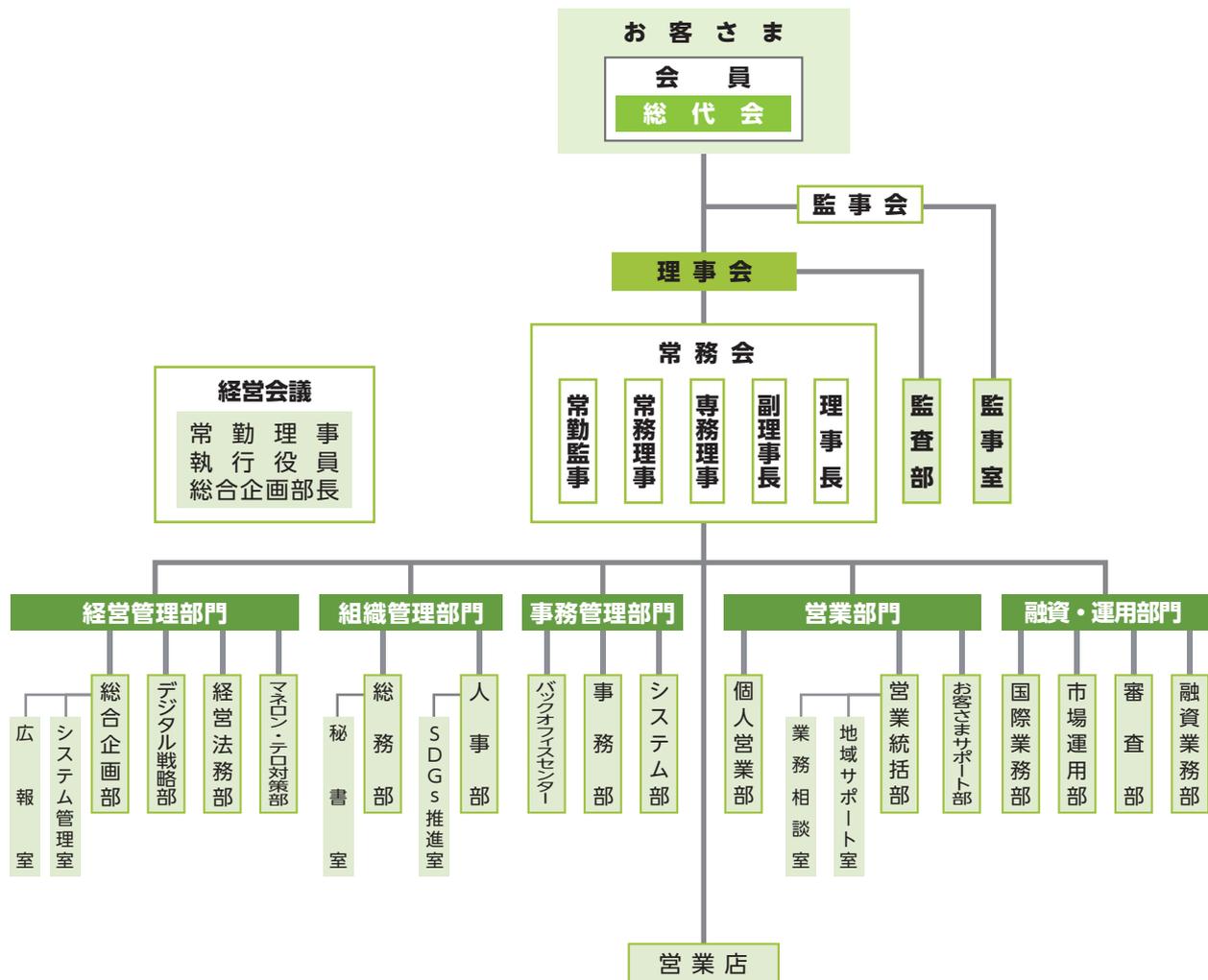
### 執行役員

吉崎 達也	齋藤 浩一	田辺 輝夫
関 英朗	石田 直幸	米田 靖男

※ 1. 「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※ 2. 信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

## 組織図 (令和7年7月1日現在)



# 朝日信用金庫の概要

## 概要 (令和7年3月31日現在)

創立	大正12年8月3日
本店	東京都台東区台東2-8-2
出資金	188億円
預金	2兆1,816億円
貸出金	1兆4,709億円
会員数	107,316名
役職員数	1,323名
店舗数	64店舗 (うち有人出張所5・インターネット支店1)
格付	A-(シングルAマイナス) 長期発行体格付 J-1 短期発行体格付 株式会社日本格付研究所(JCR)

### 営業地区

- [東京都] 23区・西東京市  
[埼玉県] 戸田市・蕨市・さいたま市(旧岩槻市を除く)・八潮市・草加市・川口市・三郷市・越谷市・和光市・新座市・朝霞市・吉川市  
[千葉県] 松戸市・市川市・流山市・柏市・鎌ヶ谷市・船橋市・浦安市・習志野市・千葉市・八千代市・佐倉市・四街道市



本部ビル(豊島町支店)



本店ビル

## 沿革

### ■大正

- 12.8.3 有限責任信用組合「都民金庫」設立

### ■昭和

- 5.2 有限責任「上野信用組合」に名称変更
- 18.8 市街地信用組合法に基づき「上野信用組合」に組織変更
- 24.2 長野高一組合長就任
- 26.10 信用金庫法に基づき「上野信用金庫」に組織変更
- 29.4 内国為替業務取扱開始
- 37.3 預金量100億円達成
- 39.5 日本銀行と取引開始
- 43.3 庶民信用金庫と合併し、「朝日信用金庫」に名称変更
- 46.7 事務センターを開設、オンラインスタート
- 46.11 東京手形交換所直接加盟
- 47.12 預金量1,000億円達成
- 49.3 山口勇理事長就任
- 59.9 外国為替公認銀行となる
- 62.3 山口理事長が東京都信用協会会長に就任
- 62.5 山口会長・長野幸彦理事長体制発足

### ■平成

- 1.3 山口会長が全国信用金庫連合会(現:信金中央金庫)の会長に就任
- 1.10 外国為替コルレス業務開始

- 2.9 預金量1兆円達成

- 3.6 山口会長が全国信用金庫協会会長に就任

- 5.10 創立70周年でCIを導入

- 8.3 財団法人朝日中小企業経営情報センターを設立

- 8.10 浅草信用金庫と合併

- 9.5 長野会長・塚原和郎理事長体制発足

- 10.6 長野会長が東京都信用金庫協会会長に就任

- 13.1 第4次オンライン・システムをスタート

- 13.3 長野会長が全国信用金庫協会会長に就任

- 13.4 長野会長が信金中央金庫会長に就任

- 14.1 江戸川・共積・文京信用金庫と合併

- 19.4 CSR経営を本格的にスタート

- 19.6 森脇邦剛会長・小林一雄理事長体制発足

- 23.11 本店ビルを新築

- 25.6 小林会長・櫻井保夫理事長体制発足

- 27.3 本部ビル(豊島町支店)を新築

- 27.6 小林会長が理事長(会長兼理事長)に就任

- 28.5 湯島ビル(湯島支店・研修センター)を新築

- 29.6 小林会長・橋本宏理事長体制発足

### ■令和

- 2.8 預金量2兆円達成

- 3.6 小林会長・伊藤康博理事長体制発足

- 5.7 株式会社朝日しんきんキャピタルパートナーズを設立

- 5.8 創立100周年

## 主要な事業内容

1. 預金業務……………当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、譲渡性預金等
2. 貸出業務 (1)貸付……………手形貸付、証書貸付、当座貸越  
(2)手形(電子記録債権)の割引…銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権等の割引
3. 有価証券投資業務……………預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資
4. 内国為替業務……………送金為替、当座振込及び代金取立等
5. 外国為替業務……………輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務
6. 社債受託業務……………担保附社債信託法による社債の受託、公社債の募集受託に関する業務
7. 附帯業務 (1)代理業務……………①日本銀行歳入代理店 ③株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務  
②地方公共団体の公金取扱業務 ④日本政策金融公庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務等  
(2)保護預り及び貸金庫業務 (3)有価証券の貸付 (4)債務の保証 (5)金の取扱い (6)公共債の引受  
(7)国債等公共債及び投資信託の窓口販売 (8)保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)  
(9)スポーツ振興くじの払戻業務 (10)電子債権記録業に係る業務

## 主な商品・サービス

### ▶ 預金商品

(令和7年7月現在)

種類	特徴	期間	預入金額	
当座預金	手形・小切手にてお支払いでき、資金決済にご活用できます。	自由	1円以上	
普通預金	出し入れ自由で、公共料金の自動支払いなどにご利用できます。	自由	1円以上	
決済用普通預金	利息はつきませんが、預金保険の全額保護対象です。	自由	1円以上	
貯蓄預金	1ヵ月複利で金額階層別金利を適用しています。	自由	1円以上	
通知預金	一時的な余裕資金の短期運用に適した預金です。	7日以上	1万円以上	
納税準備預金	納税資金を計画的に準備していただくための預金です。	支払は納税期	1円以上	
総合口座	普通預金・定期預金・自動融資を一冊の通帳でご利用できます。	自由	1円以上	
朝日後見制度支援預金	被後見人の財産で日常的に使用しない金銭を裁判所の指示に基づき管理する預金です。	自由	1円以上	
定期預金	期日指定定期預金	1年複利で、1ヵ月前のご連絡で満期日を指定できます。	1年以上3年以内	1円以上 300万円未満
	定額複利預金	半年複利で、6ヵ月後に1万円単位のお引出しが出来ます。	5年以内 (6ヵ月据置)	1万円以上 1,000万円未満
	スーパー定期	気軽に始められるベーシックな定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	1円以上
	変動金利定期預金	金利情勢にあわせて6ヵ月ごとに金利を見直す定期預金です。	1年、2年、3年	1円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
	こすもす定期預金	当金庫で公的年金をお受け取りいただいている方限定の金利優遇定期預金です。	1年	1円以上 1,000万円以下
	朝日退職金定期預金	退職金お受け取り後1年以内の方が対象で3種類の金利優遇プランからお選びいただけます。	3ヵ月	300万円以上
定期積金	朝日相続定期預金「想いやり」	相続により取得した資金をお預け入れいただく個人のお客さま対象の金利優遇定期預金です。	1年	100万円以上
	定期積金	目標に向けて計画的に毎月積み立てていく預金です。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
	朝日ライフアシスト	個人のお客さま向けの自動振替専用の金利優遇定期積金です。6ヵ月以上5年以内	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
	朝日ビジネスアシスト	法人・事業者の方向けの自動振替専用定期積金です。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
	朝日プレミアム納税積金	法人・事業者専用の金利優遇付き納税準備用の定期積金です。6ヵ月以上1年以内	6ヵ月以上1年以内	3万円以上

## 業務内容

種類	特徴	期間	預入金額
財形預金	一般財形預金	給与や賞与から天引きにより資産形成ができる貯蓄目的の自由な預金です。	3年以上 1,000円以上
	財形年金預金 財形住宅預金	老後のための個人年金や、住宅取得・増改築を目的とした預金で、両方を合算して550万円まで非課税です。	5年以上 1,000円以上
譲渡性預金 (NCD)	譲渡性を持つ預金で、大口資金の運用に適しています。	1日以上5年以内	5,000万円以上
外貨預金	外貨普通預金	為替リスクはありますが、出し入れ自由な外貨建ての普通預金です。	自由 1セント以上
	外貨定期預金	一時的な余裕資金から大口の資金まで幅広く運用できます。	1週間以上1年以内 1万米ドル以上
	朝日スーパー外貨定期預金	個人のお客さま向けの資産運用に適した商品です。	3ヵ月以上1年以内 1万米ドル以上 10万米ドル未満

### ▶ 事業者ローン

(令和7年7月現在)

種類	特徴	融資金額	貸出期間
手形割引 (電子記録債権割引)	一般商業手形の割引をご利用いただけます。 電子記録債権の割引をご利用いただけます。	融資金額や貸出期間などは 営業店担当者にご相談ください。	
手形貸付	仕入資金など短期資金をご利用いただけます。		
証書貸付	設備資金など長期資金をご利用いただけます。		
当座貸越	事業専用型 事業創業型 預金担保型	貸越枠の中で必要なとき必要な事業資金が ご利用いただけます。	融資条件や貸出金額・期間などは 営業店担当者にご相談ください。
	貸付専用型	信用保証協会の保証により 必要な事業資金 (100万円以上) をご利用いただけます。	2億8千万円以内 1年または2年
事業者カードローン		2,000万円以内	1年または2年
各種制度融資	東京都・埼玉県・千葉県及び区・市の制度融資を取り扱っています。	融資金額や貸出期間などは 営業店担当者にご相談ください。	
代理貸付	日本政策金融公庫、信金中央金庫などのご融資を取り扱っています。		

### ▶ 個人ローン

(令和7年7月現在)

種類	特徴	融資金額	貸出期間
住宅ローン	変動金利型	金利の見直しは年2回、毎月のご返済額は5年間変わりません。	2億円以内 50年以内
	固定変動選択型 朝日Aホームローン	お借入れ時に3年、5年、7年、10年の固定期間を選択し、 固定期間終了後に固定金利か変動金利の選択が可能です。	
リフォームローン	ご自宅の改修など、“快適に住まう” ためにご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内
教育ローン	大学、私立中学、予備校や海外留学費用などにご利用いただけます。	1,000万円以内	16年以内
子育て応援ローン	出産・子育てなどにかかる費用全般にご利用いただけます。	100万円以内	10年以内
マイカーローン	新車購入・免許取得や修理・車検費用などにご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内
福祉ローン	介護に必要な環境づくりのためにご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
ブライダルローン	結婚式・披露宴・新婚旅行などにかかる費用にご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
マイホームサポートローン	不動産の購入、自宅の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	2,000万円以内	25年以内
シニアライフローン	当金庫で年金を受給、または受給指定された方専用のローンです。	100万円以内	10年以内
相続サポートローン	相続税の納税資金や、相続に関する諸費用にご利用いただけます。	1,000万円以内	20年以内
朝日フリーローン《きゃっする》	お使いみちは自由。様々な費用にご利用いただけます。	800万円以内	10年以内
朝日フリーローン《ワイド》	お使いみちは自由。事業資金やおまとめにもご利用いただけます。	500万円以内	10年以内
リバースモーゲージ	ご自宅に住み続けながら、ご自宅を担保に資金をお借り入れできる50歳以上の方向けのローンです。	1億円以内	1年ごと更新
教育カードローン	ATMでお借り入れできる教育資金専用のカードローンです。	500万円以内	6年9ヵ月以内
朝日カードローン	パート、アルバイトの方もご利用いただけます。	10~100万円内 10コース	3年ごと更新
朝日カードローン《きゃっする》	様々な生活シーンでご利用いただける大型カードローンです。	50~800万円内 10コース	3年ごと更新

## ▶ 保険商品・サービス等

(令和7年7月現在)

種 類	内 容	
内国 為替	振込・送金	当金庫の本支店、全国各地の金融機関へ安全・確実に送金します。
	代金取立	手形・小切手などをお取立てし、ご指定の預金口座に入金します。
外国 為替	海外送金	世界主要都市の銀行と直接コルレス契約を結び、迅速な海外送金を行っています。
	輸出入取引	輸出・輸入など海外との貿易取引業務を行っています。
	外国送金依頼書作成サービス	インターネットを利用して「外国送金依頼書」の作成ができます。
証券 業務	個人向け国債	満期時の元金・利息の支払いを国が責任を持って行います。
	投資信託	運用目的にあわせ、国内株式型や外国債券型など多彩な商品をご用意しています。
生命 保険	個人年金保険	ライフプランの実現など、お客さまの夢をかなえるための資産づくりを応援します。
	一時払終身保険	万が一の保障を一生にわたって確保する保険です。外貨建てもご用意しています。
	医療保険	病気やケガの際の入院・通院・手術などに備える保険のほか、認知症に備える保険をご用意しています。
	がん保険	「がん」と診断された時や「がん」での入院・手術の時などに、給付金を受け取れる保険です。
	学資保険	お子さまの進学時期にあわせて教育資金を計画的にご準備いただける貯蓄型の保険です。
損害 保険	火災保険	信用金庫業界統一の住宅ローン関連の火災保険です。補償範囲の広さと割安な保険料が特徴です。
	傷害保険[シニアサポーター]	少額の保険料でケガや事故に備える「こすもす倶楽部」会員の方専用の保険です。
	しんきんの傷害保険	基本プランのほか、キッズプラン、ビジネスプランがあり、当金庫会員の方は割安な保険料でご加入できます。
シニア・サポートサービス	シニアのお客さまとご家族の方が安心して暮らしていけるような商品・サービスを取り揃えています。	
朝日キャッシュカード	全国の提携金融機関でのお引出しのほか、全国の信用金庫・ゆうちょ銀行等でお預入れができます。	
朝日ビジネスカード	法人向けカードで、普通預金のカードは全国の信用金庫・ゆうちょ銀行ATMでご利用できます。	
朝日IC・VISA一体型カード	1枚のカードで、生体認証ICキャッシュカードとクレジットカード（VISA）機能がご利用できます。	
デビットカードサービス	当金庫のキャッシュカードを全国のJデビット加盟店でのお支払いにご利用できます。	
朝日スマートアプリ	口座開設、残高照会、取引明細照会、振込、キャッシュカードの出金ON/OFFなどができます。	
ペイジー口座振替受付サービス	口座振替の手続きが、印鑑不要でキャッシュカードだけで行えます。	
ネット口座振替受付サービス	提携企業の各種支払いに関する「預金口座振替契約」ができます。	
イ バン タ ン キ ン グ ネ ッ ト	朝日WEBダイレクト	個人の方がインターネットを利用して振替・振込・残高照会などができます。
	朝日ビジネスWEB	法人の方がインターネットを利用して振替・振込・残高照会などができます。
	朝日外為WEB	法人の方がインターネットを利用して海外送金、輸入信用状開設・条件変更などができます。
	朝日投信WEB	個人の方がインターネットを利用して投資信託の購入・解約ができ、手数料の割引サービスがあります。
朝日でんさいサービス	朝日ビジネスWEBを通じて「電子記録債権（でんさい）」を利用できる決済サービスです。	
でんさいライト	朝日ビジネスWEB契約を不要とする「電子記録債権（でんさい）」を利用できる決済サービスです。	
ファームバンキングサービス	パソコンを利用して資金の振替・振込・残高照会・取引明細照会ができます。	
学校EBサービス	学校の給食費・PTA会費などの集金業務をパソコンで管理できます。	
定額自動送金サービス	毎月ご指定の日にご依頼の送金先へ一定の金額を送金します。	
メールオーダーサービス	住所変更・公共料金自動支払サービスや朝日WEBダイレクトのお申込みが郵送で簡単にできます。	
しんきんコンビニ収納サービス	ご契約企業の販売代金などの各種料金をコンビニエンスストアを通じて収納し、ご契約口座に入金します。	
しんきんゼロネットサービス	全国各地に設置されている提携信用金庫のATMを《無料》でご利用いただけるお得なサービスです。	
貸金庫	預金証書、権利証、貴金属などの重要書類、貴重品を安全確実にお預りします。	
“toto”換金	サッカーくじを窓口で換金します。	
Bank Pay アプリ(こたら送金)	こたら送金などができます。	
相談 業務	年金	専任のアドバイザーが、年金受給手続きのお手伝い、ご相談をお受けしています。
	資産・事業	相続、不動産の有効活用、販路開拓、海外展開、創業支援、事業承継・M&A、経営支援・改善、補助金活用、労務管理・人材活用、IT活用、知的財産・技術、株式公開などのご相談をお受けしています。
信託契約代理店業務	金銭信託、土地信託、不動産管理信託、年金信託、遺言信託等の信託業務を取り扱っています。	
リースのご案内	機械設備などのリースをご希望のお客さまに、しんきんリース（株）をご案内します。	

# 業務内容

## ▶ 手数料一覧

主な手数料を掲載しています。(税込/令和7年7月現在) 詳しくは営業係または窓口にお問い合わせください。

### ATMお預入れ・お引出し手数料

曜日	時間帯	カードの種類		
		当金庫	他信用金庫	提携金融機関
平日	8:00~ 8:45	無料	220円	220円
	8:45~18:00	無料	無料	110円
	18:00~21:00	無料	220円	220円
土曜	8:00~ 9:00	無料	220円	220円
	9:00~14:00	無料	無料	220円*
	14:00~17:00	無料	220円	220円
日曜・祝日	8:00~17:00	無料	220円	220円

\*ただし、ゆうちょ銀行カードは110円となります。

店舗によりお取扱時間が異なります。一日のお引出し限度額はお客さまのお申出により最高200万円 (ICキャッシュカードは300万円) まで変更可能です。

### 手形・小切手類手数料

約束手形	1冊 (25枚綴り)	2,200円
為替手形	1冊 (25枚綴り)	2,200円
当座小切手	1冊 (50枚綴り)	4,400円
手形・小切手の署名判登録料		3,300円
個人当座小切手	1冊 (25枚綴り)	2,200円
自己宛小切手	1枚につき	1,100円
マル専手形	約束手形交付1枚につき	550円
	新規口座開設	3,300円
代金取立	電子交換	660円
	個別取立*	1,100円
不渡手形返却	1件につき	880円
取立手形組戻	1件につき	880円
取立手形店頭呈示	受託店費用が880円を超える時は実費	880円

\*電子交換所に参加しない金融機関の手形・小切手など、郵送対応が必要となる場合は個別取立手数料の対象となります。

### インターネットバンキング等月額基本手数料

インターネットバンキング	朝日WEBダイレクト	無料	
	朝日ビジネスWEB	オンライン・ファイル伝送サービス	3,300円
		オンラインサービス	1,100円
	朝日外為WEB		2,200円
	朝日投信WEB	無料	
バンキング	テレホン・ファクシミリサービス	550円	
	アンサーサービス	1,100円	
	一括データ伝送サービス	3,300円	
	登録振込サービス	2,200円	

### 融資関連手数料

金庫所定の収益物件融資*	全額繰上返済手数料	固定金利期間：融資残高の2.0%相当額/変動金利期間：融資残高の1.5%相当額
	一部繰上返済手数料	固定金利期間：55,000円/変動金利期間：33,000円
	条件変更手数料	期間・金利等の変更：55,000円
	固定金利再設定手数料	16,500円
不動産担保取扱手数料	事務取扱手数料	1千万円超1億円未満：55,000円/1億円以上3億円未満：77,000円/3億円以上：110,000円
	新規設定 (譲渡を含む)	1 (根) 抵当権につき55,000円
	2物件目以降	担保設定1物件につき27,500円
	変更	1 (根) 抵当権につき33,000円
割引・担保手形の取立	抹消 (一部抹消を含む)	1 (根) 抵当権につき5,500円
	担保抹消立会い手数料*	1 (根) 抵当権につき11,000円
住宅ローン手数料	電子交換料	電子交換660円/個別取立*31,100円
	全額繰上返済手数料	固定金利期間：33,000円/変動金利期間：11,000円
	一部繰上返済手数料	5,500円
	条件変更手数料	期間・金利等の変更：5,500円
証書貸付電子契約手数料 (事業性)	固定金利再設定手数料	5,500円
	事務取扱手数料	書面契約55,000円/電子契約60,500円
	100万円以下	無料
	100万円超500万円以下	1,100円
証書貸付手数料	500万円超1千万円以下	5,500円
	1千万円超1億円以下	11,000円
	1億円超	55,000円
	全額繰上返済手数料	5,500円
	条件変更手数料	東京・千葉・埼玉信用保証協会の保証付：5,500円/保証付以外：11,000円

- \*1. 賃貸目的の土地・建物購入資金、または増改築・修繕資金 (乗換資金含む) をいいます。
- \*2. 当金庫職員が出向いて抹消 (譲渡) 手続き等を行う場合は、抹消手数料5,500円に加えて1立会いあたり上記手数料をいただきます。
- \*3. 電子交換所に参加しない金融機関の手形・小切手など、郵送対応が必要となる場合は個別取立手数料の対象となります。

外部機関による担保物件の調査費用は実費請求させていただきます。

### 硬貨入出金・窓口両替手数料

金種の合計枚数	入出金	両替
1~50枚	無料	550円
51~500枚	550円	550円
501~1,000枚	1,100円	1,100円
1,001枚以上	500枚ごとに550円加算	

同一金種への新券両替、記念硬貨の交換、汚損紙幣・硬貨の交換、2千円札への両替は無料です。

### 振込手数料

振込の種類	振込金額	当金庫内		他行庫宛
		同店宛	本支店宛	
ATM	当金庫カード	3万円未満	無料	330円
		3万円以上	無料	440円
	他信用金庫カード*	3万円未満	220円	495円
		3万円以上	330円	550円
窓口	現金及び提携金融機関カード*	3万円未満	110円	495円
		3万円以上	220円	550円
パソコンバンク	朝日WEBダイレクト (個人)	3万円未満	無料	165円
		3万円以上	無料	330円
ファームバンキング	朝日ビジネスWEB (法人)	3万円未満	110円	275円
		3万円以上	110円	330円
定額自動送金サービス	3万円未満	無料	110円	385円
	3万円以上	無料	220円	550円
アスマリホ	朝日スマートアプリ	50万円以下	無料	110円
	こら送金	10万円以下	無料	無料

\*ご利用時間帯により別途手数料がかかります。  
他信用金庫カード/平日8:45~18:00以外・土曜9:00~14:00以外・日曜・祝日...220円  
提携金融機関カード/平日8:45~18:00...110円、平日8:45~18:00以外・土曜・日曜・祝日...220円

### でんさい手数料

項目	インターネット利用	店頭 (書面利用)	
基本手数料 (月額) *	1,100円	1,100円	
記録発生手数料	発生記録・譲渡記録・分割譲渡	440円	880円
口座入金手数料		220円	-
保証記録 (譲渡に随伴しない場合)		440円	880円
変更記録 (債権内容に係わる場合)		220円	2,200円
	(債権内容以外の変更)	-	無料
支払等記録 (口座間送金決済以外)		440円	880円
開示請求	通常開示手数料 (1申し出あたり)	無料	1,100円
	特別開示手数料 (1件につき)	-	5,500円
支払不能情報照会手数料		無料	3,300円
残高証明書発行手数料	定例発行方式	-	2,200円
	都度発行方式	-	5,500円
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行手数料		-	1,650円
口座間送金中止手数料 (1申し出あたり)		-	1,100円
異議申立手数料 (1申し出あたり)		-	5,500円
特定記録機関変更記録 (1件につき)		4,400円	-

\*朝日ビジネスWEBと「でんさい」のパスワードを共用する場合は無料です。

手形割引をご利用の場合、1債権ごとに譲渡記録手数料または分割譲渡手数料が発生します。

### その他手数料

未利用口座管理手数料		年間1,320円
証明書等の発行	当金庫所定の書式	440円
	残高証明書 当金庫所定外の書式	1,100円
	監査法人指定の書式	3,300円
	上記以外の証明書等	440円
両替機カードの発行	手数料ご入金方式のみ	1,100円
通帳・カード等の再発行	通帳・証書、キャッシュカード・ローンカード、朝日WEBダイレクト・朝日ビジネスWEB「お客様カード」、両替機カード、貸金庫カード (鍵の場合は実費)、夜間金庫の開閉鍵・カード	1,100円
出資証券併合分割手数料		550円
送金手数料	普通扱 (送金小切手)	660円
振込組戻料	(他金融機関宛の場合のみ)	660円
株式払込保管他手数料	設立・増資額	300万円以下 9,900円 300万円超 払込金額の3/1000+消費税
貸金庫	設置店の金庫容量・様式により異なります。	
夜間金庫	月間基本手数料	5,500円
	入金帳1冊 (50枚綴り)	5,500円
国債等の保護預り手数料		無料
海外送金手数料	海外向送金	7,000円
	国内内外貨建他行宛送金	5,000円

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和6年 3月31日現在	令和7年 3月31日現在	科 目	令和6年 3月31日現在	令和7年 3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金	20,171	20,450	預金積金	2,150,624	2,181,660
預け金	497,667	385,005	当座預金	89,058	82,380
金銭の信託	17,420	17,287	普通預金	951,911	993,983
有価証券	337,513	363,009	貯蓄預金	27,795	26,895
国債	14,983	17,442	通知預金	2,227	1,873
社債	103,655	139,184	定期預金	1,037,714	1,033,345
株式	36,704	37,749	定期積金	29,045	26,597
その他の証券	182,169	168,632	その他の預金	12,871	16,583
貸出金	1,482,892	1,470,919	借入金	30,000	—
割引手形	13,307	8,372	借入金	30,000	—
手形貸付	12,662	13,248	コールマネー	87,200	—
証書貸付	1,401,383	1,378,444	債券貸借取引受入担保金	11,043	1,302
当座貸越	55,538	70,854	外国為替	414	211
外国為替	7,934	7,914	売渡外国為替	107	—
外国他店預け	7,797	7,816	未払外国為替	307	211
買入外国為替	—	12	その他負債	11,685	8,609
取立外国為替	137	85	未決済為替借	1,526	822
その他資産	16,047	17,207	未払費用	1,359	2,115
未決済為替貸	1,142	798	給付補填備金	3	7
信金中金出資金	10,025	10,025	未払法人税等	1,167	1,463
前払費用	42	9	前受収益	79	74
未収収益	3,820	2,790	払戻未済金	328	295
金融派生商品	68	760	職員預り金	1,091	1,052
金融商品等差入担保金	373	279	金融派生商品	4,278	861
その他の資産	575	2,544	金融商品等受入担保金	36	12
有形固定資産	31,358	31,993	リース債務	1,167	1,279
建物	12,688	12,472	資産除去債務	87	88
土地	17,003	17,627	その他の負債	558	536
リース資産	1,029	1,134	賞与引当金	551	563
建設仮勘定	6	232	退職給付引当金	3,668	3,330
その他の有形固定資産	629	526	役員退職慰労引当金	184	226
無形固定資産	2,219	2,765	睡眠預金払戻損失引当金	343	291
ソフトウェア	468	438	その他の偶発損失引当金	1,351	1,260
リース資産	44	37	債務保証	2,101	1,931
その他の無形固定資産	1,706	2,289	負債の部合計	2,299,168	2,199,387
繰延税金資産	2,511	2,731	(純資産の部)		
債務保証見返	2,101	1,931	出資金	19,102	18,806
貸倒引当金	△ 16,386	△ 14,906	普通出資金	19,102	18,806
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,390)	(△ 3,872)	資本剰余金	2,162	2,162
資産の部合計	2,401,451	2,306,310	資本準備金	2,162	2,162
			利益剰余金	74,923	80,931
			利益準備金	8,640	9,140
			その他利益剰余金	66,283	71,791
			特別積立金	57,800	61,800
			当期末処分剰余金	8,483	9,991
			処分未済持分	△ 1	△ 0
			会員勘定合計	96,187	101,900
			その他有価証券評価差額金	6,096	5,022
			評価・換算差額等合計	6,096	5,022
			純資産の部合計	102,283	106,922
			負債及び純資産の部合計	2,401,451	2,306,310

## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 至 令和 5 年 4 月 1 日 令和 6 年 3 月 31 日	自 至 令和 6 年 4 月 1 日 令和 7 年 3 月 31 日
経常収益	35,630	35,963
資金運用収益	28,062	28,861
貸出金利息	19,124	20,073
預け金利息	1,179	1,514
有価証券利息配当金	7,547	7,060
その他の受入利息	210	212
役務取引等収益	3,429	3,500
受入為替手数料	1,012	1,034
その他の役務収益	2,416	2,466
その他業務収益	211	202
国債等債券売却益	0	62
その他の業務収益	211	140
その他経常収益	3,926	3,399
貸倒引当金戻入益	1,782	1,459
償却債権取立益	119	308
株式等売却益	1,499	1,127
金銭の信託運用益	319	229
その他の経常収益	206	274
経常費用	28,426	27,308
資金調達費用	1,334	1,691
預金利息	415	1,455
給付補填備金繰入額	2	6
借入金利息	1	9
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	908	212
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,405	1,575
支払為替手数料	231	243
その他の役務費用	1,173	1,331
その他業務費用	5,854	5,066
外国為替売買損	4,758	4,967
国債等債券売却損	32	65
国債等債券償却	1,050	—
金融派生商品費用	1	9
その他の業務費用	10	24
経費	18,940	18,241
人件費	11,181	10,763
物件費	6,929	6,744
税金	829	734
その他経常費用	892	733
貸出金償却	348	66
株式等売却損	—	181
金銭の信託運用損	—	38
その他資産償却	3	1
その他の経常費用	541	446
経常利益	7,203	8,655
特別利益	94	—
特別損失	174	155
固定資産処分損	2	155
減損損失	172	—
税引前当期純利益	7,123	8,499
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,819
法人税等調整額	539	195
法人税等合計	2,178	2,014
当期純利益	4,944	6,484
繰越金(当期首残高)	3,539	3,506
当期末処分剰余金	8,483	9,991

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 子会社との取引による収益総額 31百万円  
子会社との取引による費用総額 356百万円  
3. 出資1口当たり当期純利益金額 17円10銭  
4. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	自 至 令和 5 年4月 1日 令和 6 年3月31日	自 至 令和 6 年4月 1日 令和 7 年3月31日
当期末処分剰余金	8,483,949,515	9,991,348,092
剰余金処分額	4,977,482,608	6,420,148,309
(利益準備金)	(500,000,000)	(650,000,000)
(出資に対する配当金)	(477,482,608)	(470,148,309)
(出資に対する配当率)	(年2.5%)	(年2.5%)
(特別積立金)	(4,000,000,000)	(5,300,000,000)
繰越金(当期末残高)	3,506,466,907	3,571,199,783

## ■ 会計監査

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、適正である旨の監査報告を受理しています。

令和6年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「計算書類」という)の適正性、及び計算書類作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和7年6月24日

朝日信用金庫

理事長

伊藤 康博

### 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～50年  
その他 4年～24年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,641百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生  
の翌事業年度から損益処理

- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
  - 制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)  
年金資産の額 1,832,300百万円  
年金財政計算上の数理債務の額  
と最低責任準備金の額との合計額 1,853,684百万円  
差引額 △ 21,384百万円
  - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合  
令和6年3月31日現在 1.0040%
  - 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高134,623百万円及び別途積立金113,239百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金188百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- その他の偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いやオフバランス取引等に關して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 収益の計上方法  
役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

19. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 当事業年度に係る計算書類に計上した額  
貸倒引当金 14,906百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - (1) 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
  - (2) 主要な仮定  
当金庫では、過去の債務者区分毎の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により貸倒引当額を算出しております。  
債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を踏まえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見直し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案したうえで判定しております。  
なお、新型コロナウイルス感染症は終息したものの、本格的な業績回復までには時間を要し、更なる損失が発生する不確実性が存在するとの仮定から、追加的な貸倒引当金7,667百万円を引き続き計上しております。
  - (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響  
債務者区分毎の予想損失率、当事業年度末時点の債務者区分及び担保や保証による回収見込額等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。  
貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、インバウンド需要の増加や人手不足を背景にした設備投資といったプラス要因がある一方で、国際情勢の緊迫化や物価高・原材料高・人件費高騰等の不安定要素もあり、これらを原因とした経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌事業年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額	5百万円
21. 子会社等の株式又は出資金の総額	207百万円
22. 子会社等に対する金銭債権総額	80百万円
23. 子会社等に対する金銭債務総額	254百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額	29,355百万円
25. 有形固定資産の圧縮記憶額	20百万円
26. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証返戻の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,972百万円
危険債権額	51,277百万円
三月以上延滞債権額	— 百万円
貸出条件緩和債権額	3,849百万円
合計額	59,049百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づく金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(用)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,385百万円であります。

担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産

有価証券	4,427百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	1,302百万円

上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金35,100百万円及び金融商品等差入担保金279百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金326百万円が含まれております。

29. 出資1口当たりの純資産額 284円27銭

30. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行ってあります。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、有価証券の取得時に、為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
  - ① 信用リスクの管理  
当金庫は、信用リスク管理方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的

的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、総合企画部が総合的に管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場運用部・総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ② 市場リスクの管理
  - (i) 金利リスクの管理  
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する要綱において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき管理を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。
  - (ii) 為替リスクの管理  
当金庫は、為替の変動リスクに関して、為替予約を利用して管理しております。
  - (iii) 価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、投資運用業務管理規程に従い行われております。このうち、市場運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的モニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、保有債券のヘッジ資産としての位置付けと、ポートフォリオ全体の分散効果により有価証券全体の価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、総合企画部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
  - (iv) デリバティブ取引  
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、店頭デリバティブ取引取扱規程及び投資運用業務管理規程に基づき実施されております。
  - (v) 市場リスクに係る定量的情報  
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「[信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項]」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価(経済価値)は22,623百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

31. 金融商品の時価等に関する事項  
令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 預け金	385,005	382,231	△ 2,774
(2) 金銭の信託	17,287	17,287	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,892	9,497	△ 394
その他有価証券	352,710	352,710	—
(4) 貸出金	1,470,919		
貸倒引当金 (*1)	△ 14,900		
	1,456,019	1,461,421	5,401
金融資産計	2,220,914	2,223,147	2,232
(1) 預金積金	2,181,660	2,181,022	△ 638
金融負債計	2,181,660	2,181,022	△ 638
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(100)	(100)	—
デリバティブ取引計	(100)	(100)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

- (1) 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期の有る預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.から34.に記載しております。

(4) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の貸出金については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)、信用関連取引(クレジット・デリバティブ)であり、取引金融機関から提示された価格や割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式(*1)	60
非上場株式(*1)(*2)	199
信金中金出資金(*1)	10,025
組合出資金(*3)	147
合 計	10,431

(\*1) 子会社・子法人等株式、非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理を行った銘柄はありませんでした。

(\*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	279,705	95,300	10,000	-
有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	5,600	3,300	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	21,675	120,185	116,212	53,748
貸出金(*)	141,054	255,656	523,391	500,634
合 計	443,435	476,742	652,903	554,383

(\*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金積金(*)	2,025,414	156,245	-	-
合 計	2,025,414	156,245	-	-

(\*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、34.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,892	9,497	△394
	小計	9,892	9,497	△394
合 計		9,892	9,497	△394

その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,375	15,587	19,787
	債券	9,142	8,899	243
	国債	1,951	1,949	2
	社債	7,191	6,950	240
	その他	33,960	29,804	4,156
	うち外国証券	16,475	15,686	788
	小計	78,479	54,291	24,187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,114	2,208	△94
	債券	147,484	157,865	△10,381
	国債	15,490	18,838	△3,347
	社債	131,993	139,027	△7,033
	その他	124,632	131,377	△6,745
	うち外国証券	120,425	126,760	△6,334
	小計	274,230	291,452	△17,221
合 計	352,710	345,744	6,965	

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,531	1,127	181
債券	-	-	-
国債	-	-	-
その他	644	-	64
合 計	4,176	1,127	245

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」とい)してあります。

当事業年度は、減損処理を行った銘柄はありませんでした。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、または、取得原価に対して時価が30%以上50%未満の下落であっても、過去の時価動向、格付の著しい低下や発行会社の財務内容の悪化等を勘案して、回復する見込みがあると認められない場合に著しく下落したと判断してあります。

35. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	17,287	△ 142

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、お客さまからの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は81,107百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが45,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(期日)が到来するものについて事前に)予め定められている金庫内手続に基づきお客さまの業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,197百万円
退職給付引当金	2,802
その他の偶発損失引当金	359
その他の有価証券評価損	341
減損損失	222
減価償却費	205
賞与引当金	157
未払事業税	115
未払費用	100
その他	401
繰延税金資産小計	8,903
評価性引当額	△ 3,896
繰延税金資産合計	5,006
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,943
その他	332
繰延税金負債合計	2,275
繰延税金資産の純額	2,731百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.9%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.6%となります。この税率変更による影響額については、重要性が乏しいため省略しております。

38. 当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	— 百万円
顧客との契約から生じた債権	182百万円
契約負債	3百万円

## ■ 直近の5事業年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円、口数 百万口)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収益	30,986	31,647	32,233	35,630	35,963
経常利益	3,807	5,306	5,856	7,203	8,655
当期純利益	2,152	3,442	4,118	4,944	6,484
出資総額	19,989	19,667	19,431	19,102	18,806
出資総口数	399	393	388	382	376
純資産額	93,951	90,441	89,076	102,283	106,922
総資産額	2,221,873	2,506,388	2,530,566	2,401,451	2,306,310
預金積金残高	2,082,848	2,337,002	2,404,355	2,150,624	2,181,660
貸出金残高	1,459,010	1,441,952	1,457,006	1,482,892	1,470,919
有価証券残高	286,015	304,547	283,532	337,513	363,009
単体自己資本比率	8.95%	9.50%	10.04%	10.10%	9.82%
出資に対する配当率	2.5%	2.5%	3.5%	2.5%	2.5%
出資に対する配当金	499	491	680	477	470
会員数	111,793人	110,104人	108,760人	108,057人	107,316人
法人会員	36,968	36,469	36,301	36,369	36,463
個人会員	74,825	73,635	72,459	71,688	70,853
役員数	19人	18人	16人	16人	16人
うち常勤役員数	13	13	11	12	12
職員数	1,399人	1,394人	1,373人	1,336人	1,307人
男子職員数	878	866	854	829	808
女子職員数	521	528	519	507	499
新規採用	55人	43人	47人	42人	52人

(注) 単体自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## ■ 業務粗利益

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
資金運用収支	26,738,317	27,183,239
資金運用収益	28,062,933	28,861,044
資金調達費用	1,324,616	1,677,805
役務取引等収支	2,024,254	1,925,683
役務取引等収益	3,429,432	3,500,823
役務取引等費用	1,405,177	1,575,140
その他業務収支	△ 5,642,780	△ 4,864,573
その他業務収益	211,476	202,408
その他業務費用	5,854,256	5,066,981
業務粗利益	23,119,791	24,244,349
業務粗利益率	0.94%	1.09%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和5年度9,603千円、令和6年度13,664千円)を控除して表示しております。  
2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

(単位：千円)

(単位：%)

内 訳	平均残高		利 息		利回り	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
資金運用勘定	2,436,547	2,204,706	28,062,933	28,861,044	1.15	1.30
うち貸出金	1,472,017	1,456,331	19,124,768	20,073,003	1.29	1.37
うち預け金	634,176	385,485	1,179,805	1,514,948	0.18	0.39
うち有価証券	313,634	345,877	7,547,504	7,060,159	2.40	2.04
資金調達勘定	2,401,943	2,139,549	1,324,616	1,677,805	0.05	0.07
うち預金積金	2,376,550	2,138,704	417,617	1,462,093	0.01	0.06
うち借入金	3,457	9,561	1,917	9,397	0.05	0.09
うちコールマネー	21,657	2,292	1,049	1,788	0.00	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和5年度30,802百万円、令和6年度5,512百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和5年度17,429百万円、令和6年度17,429百万円)及び利息(令和5年度9,603千円、令和6年度13,664千円)をそれぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 利鞘

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
資金運用利回	1.15	1.30
資金調達原価率	0.83	0.92
総資金利鞘	0.32	0.38

## ■ 業務純益等

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
業務純益	4,347	6,139
実質業務純益	4,347	6,139
コア業務純益	5,431	6,143
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	4,817	6,631

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みません。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

## ■ 受取・支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度			令和 6 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	42,761	1,028,207	1,070,969	△ 2,670,223	3,468,334	798,110
うち貸出金	373,084	△ 413,229	△ 40,145	△ 203,803	1,152,039	948,235
うち預け金	△ 16,080	433,950	417,870	△ 462,657	797,800	335,143
うち有価証券	△ 63,743	745,755	682,011	775,931	△ 1,263,276	△ 487,344
支払利息	△ 2,222	448,009	445,787	△ 144,704	497,893	353,188
うち預金積金	△ 2,836	59,503	56,667	△ 41,795	1,086,271	1,044,476
うち借入金	—	1,917	1,917	3,385	4,093	7,479
うちコールマネー	—	1,049	1,049	△ 938	1,676	738

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要素に含めて表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## ■ 利益率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
総資産経常利益率	0.28	0.38
総資産当期純利益率	0.19	0.28

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

## ■ 預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
流動性預金	1,046,925	1,061,744
うち有利息預金	890,714	906,355
定期性預金	1,320,887	1,068,270
うち固定金利定期預金	1,290,311	1,040,937
うち変動金利定期預金	289	281
その他	8,737	8,689
小 計	2,376,550	2,138,704
譲渡性預金	—	—
合 計	2,376,550	2,138,704

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

・固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

・変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

## ■ 定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年3月31日	令和 7 年3月31日
定期預金	1,037,714	1,033,345
固定金利定期預金	1,037,444	1,033,068
変動金利定期預金	270	276

## ■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年3月31日		令和 7 年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人	1,342,106	62.4	1,342,698	61.54
一般法人	692,034	32.1	691,059	31.68
金融機関	73,097	3.4	100,369	4.60
公金	43,386	2.0	47,533	2.18
合 計	2,150,624	100.0	2,181,660	100.0

## ■ 貸出金平均残高

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
手形貸付	12,922	11,587
証書貸付	1,398,381	1,376,018
当座貸越	49,685	58,985
割引手形	11,028	9,739
合 計	1,472,017	1,456,331

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ■ 貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年3月31日	令和 7 年3月31日
貸出金	1,482,892	1,470,919
うち固定金利	839,100	810,292
うち変動金利	643,791	660,627

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

担保の種類	令和 6 年3月31日	令和 7 年3月31日
当金庫預金積金	21,317	20,696
有価証券	54	272
不動産	335,021	352,142
その他	104	113
小 計	356,496	373,225
信用保証協会・信用保険	708,334	659,935
保証	126,296	122,369
信用	291,764	315,388
合 計	1,482,892	1,470,919

## ■ 債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

担保の種類	令和 6 年3月31日	令和 7 年3月31日
当金庫預金積金	1,209	1,295
有価証券	—	—
不動産	867	622
その他	—	—
小 計	2,076	1,918
保証	13	12
信用	11	1
合 計	2,101	1,931

## ■ 貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

内 訳	令和 6 年3月31日		令和 7 年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	592,158	39.9	598,181	40.6
運転資金	890,733	60.0	872,738	59.3
合 計	1,482,892	100.0	1,470,919	100.0

## 貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円、%)

内 訳	令和 6 年3月31日			令和 7 年3月31日		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	2,749	99,458	6.7	2,686	94,414	6.4
農業、林業	18	190	0.0	18	176	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,305	117,591	7.9	3,354	114,202	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	303	0.0	4	746	0.0
情報通信業	1,415	52,041	3.5	1,457	49,754	3.3
運輸業、郵便業	550	32,367	2.1	549	32,848	2.2
卸売業、小売業	5,629	267,334	18.0	5,605	249,359	16.9
金融業、保険業(注)2	86	114,375	7.7	85	112,508	7.6
不動産業(注)2	2,826	406,183	27.3	2,867	429,195	29.1
物品賃貸業	90	8,854	0.5	94	9,457	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,329	35,354	2.3	1,355	33,813	2.2
宿泊業	60	12,817	0.8	63	12,627	0.8
飲食業	1,352	27,779	1.8	1,366	25,850	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	631	13,321	0.8	651	13,050	0.8
教育・学習支援業	163	21,085	1.4	164	19,683	1.3
医療・福祉	617	20,973	1.4	632	20,024	1.3
その他のサービス	1,005	32,854	2.2	1,025	32,330	2.1
小 計	21,828	1,262,885	85.1	21,975	1,250,046	84.9
地方公共団体	2	5,673	0.3	2	5,305	0.3
個人	19,849	214,332	14.4	19,945	215,567	14.6
合 計	41,679	1,482,892	100.0	41,922	1,470,919	100.0

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
2. 令和6年3月31日記載分に誤りがございましたので訂正いたしました。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年3月31日	令和 7 年3月31日
消費者ローン	27,111	31,500
住宅ローン	213,422	210,765

## 代理貸付・制度融資残高内訳

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年3月31日	令和 7 年3月31日
代理貸付		
日本政策金融公庫	1	0
信金中央金庫	502	397
住宅金融支援機構・他	2,911	2,835
合 計	3,415	3,233
制度融資		
東京都		
小規模企業無担保融資	9,509	9,986
経営改善資金融資	46	44
区の資金預託に基づく保証付融資	70,379	69,173
その他東京都及び公的資金預託に基づく制度融資	433,346	380,981
合 計	513,283	460,185

## 預貸率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
預貸率		
期末	68.95	67.42
期中平均	61.93	68.09

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
商品国債	0	0
合 計	0	0

### 有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計	
令和 5 年度	国債	—	—	—	—	14,983	—	14,983	
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	
	社債	—	1,444	4,807	139	22,304	74,563	397	103,655
	株式	—	—	—	—	—	—	36,704	36,704
	外国証券	14,821	36,558	45,267	16,517	36,540	3,013	5,352	158,070
	その他の証券	748	317	226	985	576	—	21,243	24,098
令和 6 年度	国債	—	—	—	—	3,852	—	17,442	
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	
	社債	1,042	2,794	15,251	1,974	48,570	69,159	392	139,184
	株式	—	—	—	—	—	—	37,749	37,749
	外国証券	13,479	50,868	30,046	17,373	30,239	0	4,786	146,793
	その他の証券	—	538	—	—	—	96	21,204	21,839

### 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

内 訳	令和 5 年度	令和 6 年度
国債	16,850	18,677
地方債	—	—
社債	99,445	128,958
株式	19,733	18,494
外国証券	156,563	158,913
その他の証券	21,042	20,833
合 計	313,634	345,877

### 預証率

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
預証率	15.69	16.63
期中平均	13.19	16.17

(注) 1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

### 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券 ———— 該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	令和 5 年度			令和 6 年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	1,200	1,203	3	—	—	
	小 計	1,200	1,203	3	—	—	
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	11,791	11,540	△ 250	9,892	9,497	△ 394
	小 計	11,791	11,540	△ 250	9,892	9,497	△ 394
合 計	12,991	12,744	△ 246	9,892	9,497	△ 394	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、市場価格のない株式等であるため、下記「5. 市場価格のない株式等及び組合出資金」に記載し、本項では記載を省略しております。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	令和5年度			令和6年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,309	15,755	17,553	35,375	15,587	19,787
	債券	27,125	26,778	346	9,142	8,899	243
	国債	—	—	—	1,951	1,949	2
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	27,125	26,778	346	7,191	6,950	240
	その他	46,872	42,159	4,712	33,960	29,804	4,156
小 計	107,306	84,694	22,612	78,479	54,291	24,187	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,334	3,619	△ 284	2,114	2,208	△ 94
	債券	91,514	95,990	△ 4,476	147,484	157,865	△ 10,381
	国債	14,983	16,863	△ 1,879	15,490	18,838	△ 3,347
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	76,530	79,127	△ 2,596	131,993	139,027	△ 7,033
	その他	122,305	131,702	△ 9,396	124,632	131,377	△ 6,745
小 計	217,154	231,312	△ 14,157	274,230	291,452	△ 17,221	
合 計	324,461	316,006	8,455	352,710	345,744	6,965	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 5. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	60		60	
非上場株式	199		199	
信金中金出資金	10,025		10,025	
組合出資金	50		147	
合 計	10,334		10,431	

## ■ 金銭の信託

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

令和5年度		令和6年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
17,420	△ 9	17,287	△ 142

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 満期保有目的の金銭の信託 ———— 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 ———— 該当ありません。

## ■ デリバティブ取引

1. 金利関連取引 ———— 該当ありません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

内 訳	令和5年度				令和6年度			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約	—	—	△ 4,197	△ 4,197	—	—	△ 83	△ 83
店頭 売建	113,724	—	△ 4,240	△ 4,240	111,906	—	△ 84	△ 84
買建	1,136	—	42	42	1,308	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。  
3. 通貨スワップ取引・通貨オプション取引は該当ありません。

- 3. 株式関連取引 ———— 該当ありません。
- 4. 債券関連取引 ———— 該当ありません。
- 5. 商品関連取引 ———— 該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

内 訳	令和 5 年度				令和 6 年度			
	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	—	—	△ 12	△ 12	—	—	△ 16	△ 16
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	649	649	△ 12	△ 12	916	916	△ 16	△ 16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。  
 4. クレジット・デフォルト・オプション取引は該当ありません。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

内 訳	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和 5 年度	14,463	—	14,463	12,995
	令和 6 年度	12,995	11,033	—	11,033
個別貸倒引当金	令和 5 年度	3,712	8	3,704	3,390
	令和 6 年度	3,390	3,872	20	3,370
合 計	令和 5 年度	18,176	16,386	8	18,168
	令和 6 年度	16,386	14,906	20	16,366

貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
貸出金償却額	348,265	66,025

外国為替取扱高

(単位:千円ドル)

内 訳	令和 5 年度	令和 6 年度
輸出	101,985	90,587
輸入	347,019	389,169
小 計	449,004	479,756
貿易外受取	85,492	103,264
貿易外支払	86,792	97,252
小 計	172,284	200,516
合 計	621,288	680,272

海外コルレス提携先

26ヵ国、77行、134先 (令和7年3月末現在)

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全引当状況

(単位:百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,097	3,972
危険債権	52,305	51,227
要管理債権	4,293	3,849
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	4,293	3,849
小計(A)	60,696	59,049
保全額(B)	58,930	57,403
個別貸倒引当金(C)	3,390	3,872
一般貸倒引当金(D)	256	219
担保・保証等(E)	55,283	53,311
保全率(B) / (A)	97.09%	97.21%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 {(C)+(D)} / {(A)-(E)}	67.38%	71.31%
正常債権(F)	1,426,307	1,414,679
総与信残高(A)+(F)	1,487,004	1,473,729

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。  
 4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。  
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。  
 6. 「個別貸倒引当金(C)」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。  
 7. 「一般貸倒引当金(D)」は、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。  
 8. 「担保・保証等(E)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 9. 「正常債権(F)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。  
 10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債権保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借借契約によるものに限る。)です。

## ■ バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示

この開示は、信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が定める事項(平成26年金融庁告示第8号)及び「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に基づいています。

### 【自己資本の構成に関する開示事項】

(単位:百万円)

項目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	95,709	101,430
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,265	20,969
うち、利益剰余金の額	74,923	80,931
うち、外部流出予定額(△)	477	470
うち、上記以外に該当するものの額	△1	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,586	11,033
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,586	11,033
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	108,295	112,463
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,600	1,993
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,600	1,993
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,600	1,993
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	106,695	110,469
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,006,888	1,072,927
資産(オン・バランス)項目	986,393	1,056,924
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	20,088	15,272
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	407	730
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,944	51,460
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,055,833	1,124,387
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.10%	9.82%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

#### ＜用語説明＞

##### ※1. リスク・アセット

リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のこと。

##### ※2. オペレーショナル・リスク

金庫の業務上において不適切な処理等で生じる事象により損失を受けるリスクのこと。具体的には不適切な事務処理により生じる事務リスク、システムの誤作動等により生じるシステムリスク、偽りの情報や根拠のないうわさなどによって企業イメージを毀損する風評リスク、裁判等により賠償責任を負うなどの法務リスク、その他人材の流出や事故などにより人材を逸失する人的リスクや有形資産リスクなどが含まれる。オペレーショナル・リスクに係るリスク・アセットの算出方法は、標準的計測手法を採用。

## 【定性的な開示事項】

## 1. 自己資本に関する項目

## ■自己資本の調達手段の概要

自己資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目で構成されています。令和6年度末の自己資本の額(1,104億円)のうち、コア資本に係る基礎項目に参入した額には、当金庫が過去から積み立てている内部留保や一般貸倒引当金等以外に、会員のみなさまからお預かりしている出資金が該当します。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体 朝日信用金庫  
資本調達手段の種類 普通出資  
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 18,806百万円

## ■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、一つの分野に集中することなく、リスク分散を図った資産(エクスポージャー\*)運用に努め、自己資本比率は9.82%となっています。国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っています。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクを総体的に捉え(※)、自己資本と比較することによって、潜在するリスクに対して自己資本が充実しているかを評価しています。

将来の自己資本充実策については、利益による資本の積上げを主たる施策として考えています。このため、貸出計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた収支計画を年度ごと策定するとともに、計画に基づいて業務を推進しています。

※ 信用リスクおよび市場リスクは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額VaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計量化を行う。オペレーショナル・リスクは告示に定める「標準的計測手法」に準じた方法を用いて把握しています。

## 2. 信用リスクに関する項目

## ■信用リスク(証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

信用リスク・アセット額の算定は、告示に定める「標準的手法」を使用しております。また、同手法において、リスク・ウェイトの判定およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関、使用基準等は、以下のとおりとなります。

なお、一部のエクスポージャーについては経過措置を適用しています。信用リスク(証券化エクスポージャーを除く)の管理方針等に関する説明はP21をご覧ください。

[リスク・ウェイトの判定に使用およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称]

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

なお、投資信託(ファンド)については、運用会社が発行する運用報告書に基づく適格格付機関等を適用しています。

また、上記適格格付機関等の格付は、以下の順に使用しています。

- ① 個別格付(特定の債務者に付与された格付)
- ② 債務者信用力格付(債務者の一般的な債務返済能力に関する格付)
- ③ 債務者信用力格付に準ずる格付

個別格付が付与されている場合は個別格付のみとし、複数の格付がある場合は、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを適用しています。

## ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、告示に定める「包括的手法」を使用し、①現金、預金等の適格金融資産担保、②担保登録のない定期預金(総合口座、積立性預金を除く)、③地方公共団体、信用保証協会等による適格保証等を信用リスク削減手法として適用しています。

当金庫では、与信の供与に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から可否の判断をしています。担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置づけと認識し、過度に依存しないように徹しています。しかしながら、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合があります。その際は、お客さまに対して必要な理由について十分に説明し、ご理解をいただいたうえでご契約いただくなど、適切な取扱いに努めています。また、担保または保証をご契約いただく際の手続については、金庫が定める「事務手続書」および「不動産担保評価規程」等により、適切な事務の取扱いと適正な評価を行っています。

## 3. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する項目

## ■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替に係るリスク・ヘッジ\*\*にお応えすること、また、当金庫の市場リスク・信用リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っています。具体的な派生商品取引としては、通貨関連取引(為替予約)、有価証券関連取引(債券先物・株価指数先物)および信用関連取引(クレジット・デリバティブ)があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。当金庫の派生商品取引はリスク・ヘッジが目的であるため、市場リスクについては、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるよう管理しています。また、信用リスクにつ

ては、お客さまの他の与信取引状況および保全と一体的に与信判断を行うとともに管理を行うことでリスクを限定しています。適切な保全措置を講じているため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段行っていません。

有価証券関連取引については、投資方針の中で運用管理基準を明確に定め、厳格な運用管理態勢を確立しています。万一、取引市場の相手方に対して当金庫が担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、懸念はありません。

クレジット・デリバティブについては、株式会社日本政策金融公庫が組成した「シンセティック型CLO」\*\*3に参加しています。対象貸出債権については、当金庫の自己査定基準に従って、事後のモニタリングを実施し、対象貸出債権の債務者の債務不履行発生等(CDS契約におけるクレジット・イベントの発生)の際、関係者に必要な報告を行う等、他の貸出債権と同様に与信管理を適切に行うことで個別債務者の信用リスクを管理しています。

なお、長期決済期間取引\*\*4は該当ありません。

## 4. 証券化エクスポージャーに関する項目

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

証券化とは、金融機関が保有する貸出債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に分類されます。

当金庫においては、オリジネーターとしての取引はありません。投資家としては有価証券投資の一環として購入した証券化商品の取引を保有していますが、既に適正な会計処理により償却し、備忘額としています。

当金庫は、証券化エクスポージャーの取引を行う際には「投資運用業務管理規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行うこととしています。また、当該証券投資にかかるリスクには、信用リスク、金利リスクのほかに、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクなどがあることから、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などを適切に把握するとともに、必要に応じてALM\*\*5委員会、投資戦略会議に諮り、適切なリスク管理に努めることとしています。証券化エクスポージャーに区分される投資の種類および当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式は、以下のとおりとなります。

【種類】 <投資>

- 1) 貸出債権を裏付とする債権
- 2) ファンド

【算出の方式】 外部格付準拠方式および標準的手法準拠方式

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

## 5. CVAリスクに関する次に掲げる事項

CVAとは派生商品取引における取引相手の信用力を反映するための調整のことを言い、取引相手の信用力の変動による変動リスクをCVAリスクと言います。当金庫においては外国為替の先物取引において発生するものが主に該当します。

CVAリスク相当額は告示に定められた「簡便法」により算出しています。また、CVAIに関する計数は月次で時価評価を行うなど、適切な管理、適切な対応に努めています。

## 6. オペレーショナル・リスクに関する項目

## ■リスク管理の方針および手続の概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを業務運営において可能な限り回避すべきリスクと認識したうえで、事務リスク、システムリスク、風評リスク、法務リスクの4つのカテゴリーに分類し、それぞれ方針および規程等を整備するとともに所管部署を定めて適切な管理を行っています。また、サイバーセキュリティに関しては、サイバーセキュリティ責任者(CISO)を定めるとともに、各部を横断する組織(CSIRT)を整備し、入口対策、内部対策、出口対策などに万全の態勢を確保するよう努めています。

なお、オペレーショナル・リスクに関する管理体制および説明は、P21をご覧ください。

## ■オペレーショナル・リスク相当額の算出

オペレーショナル・リスク相当額は、告示に定める「標準的計測手法」を用い、BIC(Business Indicator Component: 事業規模要素)とILM(Internal Loss Multiplier: 内部損失乗数)を用いて算出しています。また、BICを算出するためのBI\*\*6は、ILDC(金利等区分)、SC(サービス区分)、FC(金融取引等区分)を合計して算出し、ILMIは告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外したものはありません。

## 7. 株式および株式と同等の性質を有するエクスポージャーに関する事項

株式および株式と同等の性質を有するエクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、事業法人向け出資等、不動産投資法人への出資等、その他ベンチャーファンドおよび投資事業組合への出資金等が該当します。

そのうち、純投資にあたる上場株式、上場優先出資証券、事業法人向け出資等、

不動産投資法人への出資等への投資については、保有債券のリスク・ヘッジ資産としての位置づけとポートフォリオ内の分散効果を期待しながら、中長期的な純資産価値の拡大につなげていくことを目指しています。

一方で、当該投資には、大幅に株式の相場等が下落した場合に、評価損等が発生し、当金庫の業績および財務状態に多大な影響が生じる可能性があります。そうした事態に備え、当金庫では、規程で1先当たりの保有限度額を定めるとともに損失限度額を設定しています。また、半期ごとに「投資有価証券の投資方針」を策定し、ポートフォリオごとの保有限度枠および評価損をベースとした損失限度目安（アラームポイント）を設け、当該水準に達した場合またはその恐れがある場合は、投資継続の是非等についてその都度経営陣と協議を行う態勢としています。

なお、評価額および最大予想損失額（VaR）によるリスク量は、日次または月次で把握するなど、リスク管理態勢の強化にも努めています。

政策投資にあたる非上場株式、子会社・関連会社株式、その他ベンチャーファンドおよび投資事業組合への出資金等に関しては、当金庫が定める「投資運用業務管理規程」および「政策投資取扱要領」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告をもとにした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、理事会、常務会、経営会議等においても重要な協議事項として掲げるなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っています。

## 8. 金利リスクに関する項目

### ■リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、金利が変動することによって、金融機関が保有する資産・負債等の価値（現在価値）が変動したり、将来の収益に対して影響を及ぼしたりするリスクをいいます。当金庫では、金利リスクを重要なリスクとして認識し、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としています。

具体的には、IRRBB（Interest Rate Risk in the Banking Book）で定められた金利ショックシナリオ（上下パラレルシフト等）を用いて、銀行勘定の金利リスク・ $\Delta EVE^{*7}$ および $\Delta NII^{*8}$ を毎月計測するとともにモニタリングしています。また、リスクの状況によっては、ALM委員会・統合リスク管理委員会等で協議、検討を重ね、今後の方針を決定するなど、資産・負債の適切な金利リスクのコントロールに努めています。

### ■金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、保有する資産・負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。計測にあたり、コア預金、固定金利貸出の期限前返済および定期預金の早期解約、市場金利の追随率、また、複数の通貨の集計方法およびその前提は、以下に基づいて算出しています。

#### (1)流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）およびその前提

コア預金とは、当座預金や普通預金など、預金者の要求によって随時払い出しのできる流動性預金のうち、金利環境が著しく変化しても払い出される可能性が低い安定的な部分をいいます。

当金庫では、コア預金について、内部モデルを使って預金種別、預金者の特性、および、預金口座の利用状況別に預金残高推移を統計的に解析するとともに推計を行って金利改定の満期に割り当てています。過去の実績データを用いて推計を行っていますので、実績値が大きく変動した場合には金利リスクの計測結果に大きな影響をおよぼす可能性があるため、保守的な推計を行っています。

計測、推計の結果、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期、最長の金利改定満期は、以下のとおりとなります。

- ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
2.99年となっています。
- ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
10年となっています。

#### (2)固定金利貸出の期限前返済および定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済および定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提を使用しています。

### ＜用語説明＞

- ※1. エクスポージャー  
資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のこと。
- ※2. リスク・ヘッジ  
リスクを回避したり低減する工夫をすること。
- ※3. シンセティック型CLO  
当金庫の複数の事業者向け貸出債権を譲渡（オフ・バランス化）せず、「クレジット・デフォルト・スワップ契約」という一種の損失補償契約により当該債権のデフォルトリスクだけを他に転ずる取引です。
- ※4. 長期決済期間取引  
約定日から受渡し又は決済の期日までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超える取引。
- ※5. ALM（Asset Liability Management）  
ALMは、資産・負債の総合管理といい、主に金融機関において活用されているバランスシートのリスク管理方法。
- ※6. BIとはパーゼルⅡの手法である基礎的手法、粗利益配分手法に用いられている業務粗利益を細分化したもので、金利による収益（ILDC）、手数料による収益（SC）、トレーディングなどによる収益（FC）から構成されています。また、BICとはBIに12%を乗じた値をいいます。
- ※7.  $\Delta EVE$   
金利ショックによって現在価値（Economic Value of Equity）が変化する額（現在価値が減少する場合は正で表示）。
- ※8.  $\Delta NII$   
算出基準日から12か月を経過するまでの金利収益（Net Interest Income）が変化する額（収益が減少する場合に正、増加する場合に負で表示）。

#### (3)市場金利の追随率に関する前提

$\Delta NII$ の算定にあたって、市場金利に対して当金庫の金利がどの程度追随するか（追随率）を、過去の実績をもとに統計的に推計を行って設定しています。

#### (4)複数の通貨の集計方法およびその前提

資産・負債等に係る全ての通貨について $\Delta EVE$ および $\Delta NII$ を計測しています。計測にあたっては、異通貨間の分散効果や相殺効果の考慮は考慮せずに、以下のように取り扱っています。

$\Delta EVE$ ：EVEが正となる通貨のみを単純合算しています。

$\Delta NII$ ：NIIが増加または減少する通貨を単純合算しています。

## 【報酬等に関する開示事項】

### 報酬体系について

#### ■対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

#### (1)報酬体系の概要

##### 【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬につきましては役位や金庫の業績等を勘案し当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法
- b. 算定基準
- c. 支給時期
- d. 功勞加算

#### (2)令和6年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	352

- (注)1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」306百万円、「退職慰労金」45百万円となっております。「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。なお、役員に対する賞与については、現在支払っていません。  
3. 使用人兼務理事の使用人としての報酬等を含めております。

#### (3)その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び6号に該当する事項はありませんでした。

#### ■対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者があります。なお、令和6年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和6年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
3. 令和6年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本に関する項目

■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額*1	リスク・アセット	所要自己資本額*1
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本額合計	1,006,888	40,275	1,072,927	42,917
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー**2	986,393	39,455	1,056,924	42,276
現金	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,072	82	1,757	70
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	121	4	121	4
国際開発銀行向け	—	—	330	13
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	4,615	184	4,721	188
地方三公社向け	70	2	52	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	133,779	5,351	82,550	3,302
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	40,408	1,616
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	263,575	10,543	350,783	14,031
中小企業等向け及び個人向け	79,271	3,170	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	55,593	2,223
トランザクター向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	31,180	1,247	—	—
不動産取得等事業向け	341,497	13,659	—	—
不動産関連向け	—	—	336,814	13,472
自己居住用不動産等向け	—	—	49,841	1,993
賃貸用不動産向け	—	—	126,323	5,052
事業用不動産関連向け	—	—	160,649	6,425
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	44,415	1,776
三月以上延滞等**3	1,601	64	—	—
延滞等向け**4	—	—	34,995	1,399
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	1,652	66
取立未済手形	228	9	159	6
信用保証協会等による保証付	24,859	994	25,929	1,037
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	16,913	676	—	—
出資等のエクスポージャー	16,913	676	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	35,639	1,425
上記以外	68,492	2,739	79,758	3,190
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち	—	—	—	—
対象普通出資等及びその外部TLAC関連調達手段に該当するもの	7,933	317	—	—
以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であって	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額に算入されなかった	14,786	591	14,220	568
部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,724	548	13,615	544
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有	—	—	—	—
している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に	—	—	—	—
関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有	—	—	—	—
していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段の	—	—	—	—
うち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分	—	—	—	—
に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の	—	—	18,788	751
金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	32,047	1,281	33,133	1,325
②証券化エクスポージャー	0	0	0	0
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	0	0	—	—
証券化	—	—	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,114	724	1,649	65
ルック・スルー方式	18,114	724	1,649	65
マナデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措	—	—	—	—
置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額(簡便法)	407	16	730	29
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
⑧オフ・バランス取引等項目	20,088	803	15,272	610
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,944	1,957	51,460	2,058
BI	—	—	34,307	—
BIC	—	—	4,116	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額(イ+ロ)	1,055,833	42,233	1,124,387	44,975

(注) 1. 基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。(令和5年度計数)  
 2. マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。  
 3. 標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。(令和6年度計数)

※1. 所要自己資本額  
 リスク・アセット等×4%  
 ※2. エクスポージャー  
 資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のこと。  
 ※3. 三月以上延滞等  
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのこと。

※4. 延滞等  
 次の事由が生じたエクスポージャーのこと。  
 ・金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること  
 ・重大な経済的損失を伴う売却を行うこと  
 ・3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること

## 2. 信用リスクに関する項目(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高\*1

【地域別・業種別・残存期間別】

(単位:百万円)

地域区分・業種区分・期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高*2*3									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引*4		債券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	延滞エクスポージャー
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
国内	2,291,943	2,171,865	1,479,638	1,524,765	160,172	198,493	1,326	1,978	1,586	32,337
国外	128,762	130,418	—	165	127,947	121,699	—	—	—	—
地域別合計	2,420,705	2,302,283	1,479,638	1,524,931	288,120	320,193	1,326	1,978	1,586	32,337
製造業	146,417	141,286	99,309	95,207	42,672	45,745	0	2	99	3,411
農業、林業	190	183	190	183	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	6,113	7,119	—	—	6,100	7,100	—	—	—	—
建設業	120,299	117,042	117,572	117,042	—	—	—	—	50	1,293
電気・ガス・熱供給・水道業	11,183	23,778	303	746	10,838	22,945	—	—	—	—
情報通信業	58,023	55,094	52,039	50,171	4,314	4,895	—	—	16	293
運輸業、郵便業	35,361	40,798	30,861	34,110	1,967	6,667	—	—	96	2,053
卸売業、小売業	288,177	268,543	267,149	252,454	14,990	14,824	15	33	133	4,984
金融業、保険業(注)	722,453	502,488	114,351	113,252	148,168	157,943	1,310	1,942	—	5
不動産業(注)	430,516	452,722	405,652	433,510	18,156	19,150	—	—	977	13,084
物品賃貸業	13,038	13,487	8,854	9,555	3,940	3,916	—	—	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	35,659	34,196	35,334	34,196	—	—	0	0	17	380
宿泊業	13,357	13,046	12,817	13,046	—	—	—	—	—	44
飲食業	28,325	26,327	27,634	26,327	—	—	—	—	44	826
生活関連サービス業、娯楽業	13,398	13,154	13,321	13,154	—	—	0	0	—	352
教育、学習支援業	21,100	19,691	21,085	19,691	—	—	—	—	—	372
医療、福祉	24,393	21,132	20,705	20,127	3,000	1,000	—	—	—	466
その他のサービス	34,010	35,482	32,848	34,678	800	800	—	—	0	328
国・地方公共団体等	160,859	205,513	5,673	5,310	33,170	35,204	—	—	—	—
個人	213,971	252,163	213,932	252,163	—	—	—	—	151	4,437
その他	43,855	59,030	—	—	—	—	0	—	—	—
業種別合計	2,420,705	2,302,283	1,479,638	1,524,931	288,120	320,193	1,326	1,978	1,586	32,337
1年以下	360,057	251,153	128,538	158,326	14,935	14,583	1,261	1,886	—	—
1年超3年以下	196,588	237,032	105,131	120,959	38,960	55,700	—	42	—	—
3年超5年以下	228,978	229,815	141,455	147,305	52,369	46,959	64	49	—	—
5年超7年以下	271,708	327,539	252,441	295,396	19,103	22,048	—	—	—	—
7年超10年以下	357,977	338,016	297,060	252,277	60,842	85,385	—	—	—	—
10年超	651,969	603,557	555,010	513,144	96,626	90,272	—	—	—	—
期間の定めのないもの	353,426	315,169	—	37,521	5,281	5,243	—	—	—	—
残存期間別合計	2,420,705	2,302,283	1,479,638	1,524,931	288,120	320,193	1,326	1,978	—	—

(注) 令和6年3月31日記載分に誤りがございましたので訂正いたしました。

\*1 本項目のエクスポージャーは、信用リスク・アセットのうち、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」および「証券化エクスポージャー」を除いております。

\*2 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

\*3 エクスポージャー期末残高は、現金・預け金、有価証券未取利息等が含まれますので、内訳の区分の合計とは必ずしも一致しません。

\*4 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

\*5 CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

\*6 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額】

(注) 資料編P41の記載のとおり。

【業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等】

(単位:百万円)

区 分	令和 5 年度					令和 6 年度						
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	貸出金 償却額	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	貸出金 償却額
			目的使用	その他				目的使用	その他			
製造業	213	△ 65	0	213	148	2	148	△ 27	4	143	120	5
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	29	△ 9	3	25	19	16	19	△ 6	0	18	12	2
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	15	△ 3	—	15	11	—	11	△ 6	7	3	4	32
運輸業、郵便業	1,591	△ 85	—	1,591	1,506	—	1,506	△ 0	—	1,506	1,505	—
卸売業、小売業	481	△ 159	3	477	322	331	322	130	2	319	453	33
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	686	△ 131	1	684	554	4	554	460	—	554	1,015	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	53	△ 44	—	53	9	—	9	△ 7	—	9	1	0
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	184	△ 39	—	184	144	—	144	△ 30	3	140	113	6
生活関連サービス業、娯楽業	—	0	—	—	0	—	0	△ 0	—	0	0	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	267	—	—	267	—	267	△ 7	—	267	260	—
その他のサービス	15	△ 9	—	15	6	—	6	△ 0	—	6	5	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	441	△ 41	—	441	400	—	400	△ 21	—	400	379	—
合 計	3,712	△ 321	8	3,704	3,390	353	3,390	481	20	3,370	3,872	82

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 貸出金償却額は、期中に償却したすべての貸出金償却の額です。

3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

【標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳<sup>\*1</sup>】

(単位:百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 <sup>*2</sup>		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの 加重平均値(%) <sup>*3</sup>
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
	令和 6 年度				
現金	20,450	—	20,450	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	186,718	—	186,718	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	14,457	—	14,457	—	1,757
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,310	—	5,310	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,201	—	1,201	—	121
国際開発銀行向け	3,305	—	3,305	—	330
地方公共団体金融機構向け	800	—	800	—	—
我が国の政府関係機関向け	48,320	—	48,320	—	4,721
地方三公社向け	260	—	260	—	52
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	423,759	1,304	348,659	1,304	82,811
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	156,870	—	156,870	—	40,408
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	442,976	57,892	431,767	13,533	364,099
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	100,383	114,040	85,672	2,584	56,681
うちトランザクター向け	—	100,919	—	1,560	359
不動産関連向け	452,727	—	444,373	—	336,814
うち自己居住用不動産等向け	213,140	—	210,801	—	49,841
うち賃貸用不動産向け	102,638	—	100,449	—	126,323
うち事業用不動産関連向け	136,948	—	133,122	—	160,649
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	44,425	—	44,415	—	44,415
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	26,324	1,196	24,415	410	35,601
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,762	—	3,761	—	1,652
取立未済手形	798	—	798	—	159
信用保証協会等による保証付	431,821	65	426,490	26	25,931
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
株式等	35,639	—	35,639	—	35,639
合 計					990,789

\*1 最終化されたバゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については記載しておりません。

\*2 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

\*3 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

【標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳】

(単位:百万円)

項目	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)											
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%
	令和6年度											
現金	20,450	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	186,718	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,422	2,501	—	7,533	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	5,310	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	1,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	3,305	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,109	47,211	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	260	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	245,815	—	98,658	—	—	—	—	1,497	—
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	88,407	—	64,053	—	—	—	—	1,497	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	2,908	—	39,814	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	15,860	—	37	—	—	—	—	—	190
うちトランザクター向け	—	—	—	1,370	—	—	—	—	—	—	—	190
不動産関連向け	—	—	—	189,068	1,963	6,152	—	2,333	—	1,450	—	7,183
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	189,068	1,963	3,065	—	—	—	1,450	—	—
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	3,086	—	2,333	—	—	—	7,183
うち事業用不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	173	—	22	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	2,380	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	798	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	167,197	259,319	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	386,007	316,447	—	501,705	1,963	104,870	—	2,333	—	2,948	—	7,374

資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																				
50%	56.25%	60%	62.50%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.50%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
令和6年度																				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	186,718
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,457
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,310
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,201
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,305
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	800
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,320
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	260
1,079	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,911	—	—	—	—	—	—	—	—	—	349,963
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,911	—	—	—	—	—	—	—	—	—	156,870
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58,089	—	—	—	—	5,323	—	109,045	—	—	230,119	—	—	—	—	—	—	—	—	—	445,301
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,533	—	—	—	—	65,956	—	—	—	—	1,678	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,256
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,560
5,462	221	4,487	—	20,912	11,629	—	—	14,314	192	8,588	3,886	30,532	485	—	135,506	—	—	—	—	444,373
5,462	—	—	—	745	9,045	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	210,801
—	221	4,487	—	—	2,583	—	—	—	192	4,755	3,886	—	—	—	71,717	—	—	—	—	100,449
—	—	—	—	20,166	—	—	—	—	14,314	—	3,833	—	30,532	485	—	63,789	—	—	—	133,122
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,436	—	—	—	—	22,526	—	—	—	—	24,826
409	—	—	—	—	—	—	—	—	—	971	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,761
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	798
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	426,516
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,639	—	—	—	35,639
70,240	221	4,487	—	20,912	82,909	—	109,045	14,314	192	245,707	3,886	30,532	485	—	202,447	35,639	—	—	—	2,144,675

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については記載しておりません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等】 (単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	令和5年度	
(%)	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	455,211
10%	2,900	308,528
20%	13,895	546,179
35%	—	133,938
50%	61,604	1,548
75%	—	183,720
100%	38,069	664,555
150%	—	444
250%	—	—
350%	—	10,310
合計	116,468	1,849,222

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. 「複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産」は含まれておりません。  
 4. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	令和6年度		CCFの 加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の 合計額(CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,366,614	16,367	17.290	1,286,982
40%～70%	106,208	86,779	39.160	106,185
75%	96,947	11,786	32.590	82,909
80%	—	—	—	0
85%	116,013	7,191	27.440	109,045
90%～100%	251,142	51,261	24.540	260,215
105%～130%	35,093	—	—	34,904
150%	235,782	1,113	36.450	228,794
250%	35,639	—	—	35,639
400%	—	—	—	0
1250%	—	—	—	0
その他	—	—	—	0
合計	2,243,442	174,499	31.870	2,144,675

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については記載しておりません。  
 2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を実施する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掛ける額で算出した値のことであります。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度				令和 6 年度			
	適格金融資産担保		保証	クレジット・デリバティブ <sup>※1</sup>	適格金融資産担保		保証	クレジット・デリバティブ
	預金担保	有価証券担保			預金担保	有価証券担保		
信用リスク・エクスポージャー	26,177	—	194,359	—	27,393	—	196,127	—
1. 現金	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—
12. 法人等向け	9,159	—	5,447	—	8,463	—	5,991	—
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,133	—	82,566	—	10,750	—	81,667	—
14. 抵当権付住宅ローン	32	—	103,690	—	86	—	105,390	—
15. 不動産取得等事業向け	3,482	—	2,650	—	5,854	—	3,044	—
16. 三月以上延滞等	10	—	4	—	10	—	34	—
17. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,357	—	—	—	2,227	—	—	—
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法<sup>※2</sup>を用いています。

＜用語説明＞

※1. クレジット・デリバティブ

貸出債権や社債などの信用リスクをスワップやオプションの形式で売買する取引で、信用リスクを適切に管理するための手段として取引されている金融派生取引の一つ。

※2. 簡便手法

予め告示で定められた定義に基づき、簡易的に信用リスク削減額を算出する方法。

3. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する項目

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度	
	カレント・エクスポージャー方式 <sup>※1</sup>		カレント・エクスポージャー方式	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式 <sup>※1</sup>		カレント・エクスポージャー方式	
グロスの再構築コスト <sup>※2</sup> の額	1,252		1,942	
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果をもとに算出する前の与信相当額を差し引いた額	1,252		1,942	

(注) 「グロスの再構築コストの額」は、ゼロを下回らないものに限っています。

(単位：百万円)

区 分	担保による信用リスク削減手法の効果をもとに算出する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果をもとに算出した後の与信相当額	
	令和 5 年度		令和 6 年度	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
派生商品取引	1,326	1,978	1,326	1,978
外国為替関連取引	1,261	1,886	1,261	1,886
クレジット・デリバティブ	64	91	64	91
長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	1,326	1,978	1,326	1,978

(注) 投資信託等ファンド内の派生商品取引等の与信相当額は含まれておりません。

【与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額】

(単位：百万円)

種 類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	令和 5 年度		令和 6 年度	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
クレジット・デフォルト・スワップ	649	916	—	—

(注) 当金庫は株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジするためプロテクションを購入しています。

「派生商品取引に関する担保の状況」及び「信用リスク削減手法の効果をもとに算出する前に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額」は、該当する取引がないため記載しておりません。

＜用語説明＞

※1. カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引の信用リスク計測手段であり、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、さらにこれに契約期間中に発生する可能性のある潜在リスクを付加して算出する方法。

※2. 再構築コスト

取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような際に、同一の取引を市場で再構築した場合のコスト。

## 4. 証券化エクスポージャーに関する項目

### 【当金庫がオリジネーターとした場合の状況】

証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。  
再証券化エクスポージャーに該当する取引はありません。

### 【当金庫が投資家とした場合の状況】

(単位：百万円)

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	0	—	0	—
貸出債権	0	—	0	—
ファンド投資	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～ 15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%～ 50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
50%～ 100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%～ 250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%～ 400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%～ 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%以上	0	—	0	—	0	—	0	—
貸出債権	0	—	0	—	0	—	0	—
ファンド投資	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%  
ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

オフ・バランス取引に該当する取引はありません。  
再証券化エクスポージャーに関する該当する取引はありません。

## 5. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する項目

### ■ 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	27,551	27,551	60,105	60,105
非上場株式等	10,258	10,258	10,285	10,285
合 計	37,810	37,810	70,390	70,390

(注) その他資産勘定等に計上している非上場の出資は、非上場株式等に計上しています。

### ■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
売却益	1,499	1,127
売却損	—	181
償却	—	—

(注) 損益計算書における株式等損益の額を記載しています。

### ■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
評価損益	7,653	20,324

### ■ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
評価損益	—	—

## 6. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	14,505	2,315
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

## 7. 金利リスクに関する項目

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		△ EVE		△ NII	
項番		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1	上方パラレルシフト	32,643	22,623	2,388	1,336
2	下方パラレルシフト	0	0	△ 2,209	△ 1,137
3	スティープ化	24,061	15,730		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,643	22,623	2,388	1,336
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	106,695		110,469	

(注) 金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しています。

## 連結情報

### ■ 朝日信用金庫及びその子会社の組織構成



### ■ 子会社の概要

会社	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
朝日ビジネスサービス(株)	荒川区東日暮里5-46-7	1. 現金輸送及び文書・物品の集配業務 2. 事務用品・広告宣伝品等の物品販売業務 3. 現金精査業務 4. その他 金庫からの委託業務等	昭和62年 11月12日	10百万円	100%	—
朝日総合管財(株)	千代田区東神田2-1-2	1. 不動産の売買・所有及び賃貸 2. 不動産の管理及び利用	平成8年 6月5日	100百万円	100%	—
(株)朝日しんきんキャピタルパートナーズ	千代田区東神田2-1-2	1. 投資業務 2. 運用業務 3. コンサルティング業務	令和5年 7月12日	50百万円	100%	—

(注) 上記の重要な子会社3社の令和6年度の経常収益は421百万円、当期純利益0百万円です。

### ■ 令和6年度の状況

令和6年度の経常利益は8,657百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,486百万円となりました。

### ■ 連結している投資事業有限責任組合

名称	組成年月日	出資総額	当庫議決権比率
朝日しんきん事業承継投資事業有限責任組合	令和6年9月1日	103百万円	100%

(注) 当庫議決権比率は間接議決権比率です。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在	科目	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	517,841	405,457	預金積金	2,150,466	2,181,482
金銭の信託	17,420	17,287	借入金	30,000	—
有価証券	337,453	362,952	売渡手形及びコールマネー	87,200	—
貸出金	1,482,812	1,470,839	債券貸借取引受入担保金	11,043	1,302
外国為替	7,934	7,914	外国為替	414	211
その他資産	16,066	17,223	その他負債	11,722	8,666
有形固定資産	31,524	32,159	賞与引当金	551	563
無形固定資産	2,222	2,771	退職給付に係る負債	3,671	3,333
繰延税金資産	2,511	2,731	役員退職慰労引当金	184	226
債務保証見返	2,101	1,931	睡眠預金払戻損失引当金	343	291
貸倒引当金	△ 16,386	△ 14,906	その他の偶発損失引当金	1,351	1,260
			債務保証	2,101	1,931
			負債の部合計	2,299,050	2,199,270
			(純資産の部)		
			出資金	19,102	18,806
			資本剰余金	2,162	2,162
			利益剰余金	75,092	81,101
			処分未済持分	△ 1	△ 0
			会員勘定合計	96,355	102,069
			その他有価証券評価差額金	6,096	5,022
			評価・換算差額等合計	6,096	5,022
			純資産の部合計	102,451	107,092
資産の部合計	2,401,502	2,306,362	負債及び純資産の部合計	2,401,502	2,306,362

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	科目	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
経常収益	35,671	35,997	経常利益	7,194	8,657
資金運用収益	28,061	28,859	特別利益	95	0
貸出金利息	19,123	20,071	固定資産処分益	95	0
預け金利息	1,179	1,514	特別損失	174	155
有価証券利息配当金	7,547	7,060	固定資産処分損	2	155
その他の受入利息	210	212	減損損失	172	—
役務取引等収益	3,400	3,471	税金等調整前当期純利益	7,115	8,503
その他業務収益	211	202	法人税、住民税及び事業税	1,639	1,821
その他経常収益	3,999	3,464	法人税等調整額	539	195
貸倒引当金戻入益	1,782	1,459	法人税等合計	2,179	2,016
償却債権取立益	119	308	当期純利益	4,935	6,486
その他の経常収益	2,097	1,695	非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
経常費用	28,477	27,339	親会社株主に帰属する当期純利益	4,935	6,486
資金調達費用	1,334	1,691			
預金利息	415	1,455			
給付補填備金繰入額	2	6			
借入金利息	1	9			
売渡手形利息及びコールマネー利息	1	1			
債券貸借取引支払利息	908	212			
その他の支払利息	5	5			
役務取引等費用	1,405	1,575			
その他業務費用	5,854	5,066			
経費	18,754	18,109			
その他経常費用	1,128	897			
貸出金償却	348	66			
その他の経常費用	780	831			

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資1口当たり当期純利益金額 17円1銭  
 3. 収益を理解するための基礎となる情報は、連結貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

# 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科目	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	2,162	2,162
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	2,162	2,162
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	70,836	75,092
利益剰余金増加高	4,935	6,486
親会社株主に帰属する当期純利益	4,935	6,486
利益剰余金減少高	680	477
配当金	680	477
利益剰余金期末残高	75,092	81,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (P53)連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
  - 建物 6年～50年、その他 4年～24年
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自企業利用のソフトウェアについては、当企業並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当企業の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額をしております。
- 当企業の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分が見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分が見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,641百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 当企業の賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 

過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理、それぞれ異なる翌連結会計年度から損益処理

当企業並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型立型厚生年金基金)に加入しており、当企業並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当企業並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

  - 制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,832,300百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,853,684百万円
差引額	△ 21,384百万円
  - 制度全体に占める当企業並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合
 

令和6年3月31日現在	1.0040%
-------------	---------
  - 補足説明
 

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高134,623百万円及び別途積立金113,239百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当企業並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金188百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当企業並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- その他の偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いやオフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
- 当企業は、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 収益の計上方法
 

役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。

為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 当企業並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
  - 当連結会計年度に係る計算書類に計上した額
 

貸倒引当金	14,906百万円
-------	-----------
  - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
    - 算出方法
 

当企業の貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
    - 主要な仮定
 

当企業では、過去の債務者区分毎の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により引当額を算出しております。

債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案したうえで判定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症は終息したものの、本格的な業績回復までには時間を要し、更なる損失が発生する不確実性が存在するとの仮定から、追加的な貸倒引当金7,667百万円を引き続き計上しております。
    - 翌連結会計年度の計算書類に与える影響
 

債務者区分毎の予想損失率、当連結会計年度末時点の債務者区分及び担保や保証による回収見込額等、貸倒引当金の算出に用いた主要な仮定には、重要な見積りの不確実性が含まれています。

当企業の貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、インバウンド需要の回復など脱コロナを背景とした景気の回復が認められた一方で、国際情勢緊迫化や物価高に賃金上昇が追いつかない等の不安定要素もあり、これらを原因とした経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合に、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌連結会計年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、有価証券の取得時に、為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理方針及び信用リスクに関する管理諸規程に査し、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、総合企画部が総合的に管理を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、市場運用部・総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する要綱において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき管理を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、為替予約を利用して管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、理事会の監督の下、投資運用業務管理規程に従い行われております。このうち、市場運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的モニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、保有債券のヘッジ資産としての位置付けと、ポートフォリオ内の分散効果により有価証券全体の価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、総合企画部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、店頭デリバティブ取引取扱規程及び投資運用業務管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号一等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて)、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価(経済価値)は22,623百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 預け金	385,006	382,232	△ 2,774
(2) 金銭の信託	17,287	17,287	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,892	9,497	△ 394
その他有価証券	352,710	352,710	-
(4) 貸出金	1,470,839		
貸倒引当金(*1)	△ 14,900		
	1,455,939	1,461,341	5,401
金融資産計	2,220,835	2,223,068	2,232
(1) 預金積金	2,181,482	2,180,844	△ 638
金融負債計	2,181,482	2,180,844	△ 638
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されないもの	(100)	(100)	-
デリバティブ取引計	(100)	(100)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の貸出金については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)、信用関連取引(クレジット・デリバティブ)であり、取引金融機関から提示された価格が取引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)(*2)	199
信金中金出資金(*1)	10,025
組合出資金(*3)	50
合計	10,274

(\*1) 非上場株式及び信金中金出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行った銘柄はありませんでした。

(\*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
預け金	279,706	95,300	10,000	-
有価証券				
満期保有目的の債券	1,000	5,600	3,300	-
その他有価証券のうち満期があるもの	21,675	120,185	116,212	53,748
貸出金(*)	140,974	255,656	523,391	500,634
合計	443,356	476,742	652,903	554,383

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれていません。

(注4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
預金積金(*)	2,025,236	156,245	-	-
合計	2,025,236	156,245	-	-

(\*) 預金積金のうち、要求預金は「1年以内」に含めて開示しております。有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	-	-	-
	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
合計	その他	9,892	9,497	△ 394
	小計	9,892	9,497	△ 394
	合計	9,892	9,497	△ 394

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,375	15,587	19,787
	債券	9,142	8,899	243
	国債	1,951	1,949	2
	社債	7,191	6,950	240
	その他	33,960	29,804	4,156
	うち外国証券	16,475	15,686	788
	小計	78,479	54,291	24,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,114	2,208	△ 94
	債券	147,484	157,865	△ 10,381
	国債	15,490	18,838	△ 3,347
	社債	131,993	139,027	△ 7,033
	その他	124,632	131,377	△ 6,745
	うち外国証券	120,425	126,760	△ 6,334
	小計	274,230	291,452	△ 17,221
合計		352,710	345,744	6,965

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,531	1,127	181
債券	-	-	-
国債	-	-	-
その他	644	-	64
合計	4,176	1,127	245

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」といふ)しております。

当連結会計年度は、減損処理を行った銘柄はありませんでした。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、または、取得原価に対して時価が30%以上50%未満の下落であっても、過去の時価動向、格付の著しい低下や発行会社の財務内容の悪化等を勘案して、回復する見込みがあると認められない場合に著しく下落したと判断しております。

32. 運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の繰上り含まれた評価差額(百万円)
	17,287	△ 142

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、お客さまからの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は81,107百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが45,864百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じ

て不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(期日が到来するものについて事前に)予め定めている金庫内手続に基づきお客さまの業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 7,884百万円
年金資産(時価)	6,438
未積立退職給付債務	△ 1,445
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	△ 916
未認識過去勤務費用(債務の減額)	972
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,333
退職給付に係る資産	-
退職給付に係る負債	△ 3,333

35. 当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	-百万円
顧客との契約から生じた債権	182百万円
契約負債	3百万円

## ■ 連結会計年度における信用金庫法開示債権(リスク管理債権)

(単位:百万円)

区分	令和5年度	令和6年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,097	3,972
危険債権	52,305	51,227
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	4,293	3,849
小計(A)	60,696	59,049
正常債権(B)	1,426,307	1,414,679
総と信残高(A)+(B)	1,487,004	1,473,729

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借約によるものに限る。)です。

## ■ 直近の5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
連結経常収益	31,024	31,686	32,268	35,671	35,997
連結経常利益	3,817	5,309	5,856	7,194	8,657
親会社株主に帰属する当期純利益	2,158	3,441	4,115	4,935	6,486
連結純資産額	94,131	90,620	89,253	102,451	107,092
連結総資産額	2,221,976	2,506,499	2,530,671	2,401,502	2,306,362
連結自己資本額	93,382	97,674	101,364	106,858	110,635
連結自己資本比率	8.97%	9.51%	10.05%	10.12%	9.83%

(注) 連結自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## ■ 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に、不動産の売買・所有及び賃貸不動産の管理及び利用等の業務を営んでおりますが、令和5年度、令和6年度ともにそれらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

■ 自己資本の充実の状況 (連結情報)

【自己資本の構成に関する事項】

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	95,878	101,599
うち、出資金及び資本剰余金の額	21,264	20,969
うち、利益剰余金の額	75,092	81,101
うち、外部流出予定額(△)	477	470
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,581	11,033
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,581	11,033
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	108,460	112,633
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,602	1,998
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,602	1,998
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,602	1,998
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	106,858	110,635
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,006,934	1,072,967
資産(オン・バランス)項目	986,438	1,056,964
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	20,088	15,272
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	407	730
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,875	51,413
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,055,810	1,124,381
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.12%	9.83%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは、国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

## 【定性的な開示事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・「自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(連結グループ)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」第5条に基づき連結の範囲(会計連結範囲)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因につきましては、連結自己資本比率算定上の対象会社と連結財務諸表の対象会社が相違しないことから、該当はありません。
- ・「連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容」は、資料編P52記載のとおりとなります。
- ・「自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容」に該当する事項は、特ではありません。
- ・「連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容」に該当する事項は、特ではありません。
- ・「連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要」に該当する事項は、特ではありません。

### 2. 自己資本に関する項目

#### ■自己資本の調達手段の概要／連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「自己資本の調達手段の概要」及び「連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」は、ともに単体における定性面の開示内容に準じています。

連結自己資本比率は9.83%と、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安定性が十分保たれています。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体 朝日信用金庫  
資本調達手段の種類 普通出資  
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 18,806百万円

### 3. 信用リスクに関する項目

#### ■信用リスクに関する事項／信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスクに関する事項」及び「信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要」は、ともに単体における定性面の開示内容に準じています。連結グループ会社が保有する主な資産は、たな卸資産、什器備品、保証金などであるため、信用リスク管理の対象資産ではありません。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する項目

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要」は、連結グループ会社において、当該事項の対象資産は保有していないため、単体における定性面の開示内容に準じています。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する項目

#### ■証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャーに関する事項」は、連結グループ会社において、当該事項の対象資産は保有していないため、単体における定性面の開示内容に準じています。

### 6. CVAに関する事項

「CVAリスクに関する事項」は、単体における定性面の開示内容に準じています。

### 7. オペレーショナル・リスクに関する項目

「オペレーショナル・リスクに関する事項」は、単体における定性面の開示内容に準じています。

### 8. 株式および株式と同等の性質を有するエクスポージャーに関する項目

#### ■株式および株式と同等の性質を有するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「株式および株式と同等の性質を有するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」は、連結グループ会社において、当該事項の対象資産は保有していないため、単体における定性面の開示内容に準じています。

### 9. 金利リスクに関する項目

#### ■金利リスクに関する事項

連結グループ会社における金利リスクの対象資産としては、預金が178百万円、貸出金が80百万円あります。このうち他の金融機関へ預けている預金は百万円未満であり、全体への影響は軽微であるため、これを含めずに金利リスクを算定しています。なお、「金利リスクに関する事項」は、単体における定性面の開示内容に準じています。

【定量的な開示事項】

■その他金融機関等(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額——該当ありません。

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額*1	リスク・アセット	所要自己資本額*1
イ. 信用リスク・アセット及び所要自己資本額合計	1,006,934	40,277	1,072,967	42,918
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー**2	986,438	39,457	1,056,964	42,278
現金	0	0	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,072	82	1,757	70
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	121	4	121	4
国際開発銀行向け	—	—	330	13
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	4,615	184	4,721	188
地方三公社向け	70	2	52	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	133,779	5,351	82,550	3,302
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	40,408	1,616
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	263,575	10,543	350,783	14,031
中小企業等向け及び個人向け	79,271	3,170	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	55,533	2,221
トランザクター向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	31,180	1,247	—	—
不動産取得等事業向け	341,417	13,656	—	—
不動産関連向け	—	—	336,814	13,472
自己居住用不動産等向け	—	—	49,841	1,993
賃貸用不動産向け	—	—	126,323	5,052
事業用不動産関連向け	—	—	160,649	6,425
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	44,415	1,776
三月以上延滞等**3	1,601	64	—	—
延滞等向け**4	—	—	34,995	1,399
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	1,652	66
取立未済手形	228	9	159	6
信用保証協会等による保証付	24,859	994	25,929	1,037
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	16,853	674	—	—
出資等のエクスポージャー	16,853	674	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	35,679	1,427
上記以外	68,677	2,747	79,915	3,196
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち	—	—	—	—
対象普通出資等及びその外部TLAC関連調達手段に該当するもの	7,933	317	—	—
以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等であって	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額に算入されなかった	14,786	591	14,195	567
部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,724	548	13,615	544
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	18,788	751
上記以外のエクスポージャー	32,232	1,289	33,315	1,332
②証券化エクスポージャー	0	0	0	0
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	0	0	—	—
証券化	—	—	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用対象分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,114	724	1,552	62
ルック・スルー方式	18,114	724	1,552	62
マナドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額(簡便法)	407	16	730	29
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
⑧オフ・バランス取引等項目	20,088	803	15,272	610
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	48,875	1,955	51,413	2,056
BI	—	—	34,275	—
BIC	—	—	4,113	—
ハ. 連結リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額(イ+ロ)	1,055,810	42,232	1,124,381	44,975

(注) 1. 基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。(令和5年度計数)  
 2. マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。  
 3. 標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。(令和6年度計数)

■信用リスクに関する事項/信用リスク削減手法に関する事項/派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項/証券化エクスポージャーに関する事項/出資・株式等エクスポージャーに関する事項/リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額/金利リスクに関する事項 資料編P46~P52記載のとおり。

\*1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%  
 \*2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 \*3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(国際決済銀行等向け)を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 \*4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。  
 ・金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること  
 ・重大な経済的損失を伴う売却を行うこと  
 ・3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること

## ■ 開示項目一覧 信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)等に基づく開示項目

### 単体情報(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
イ. 事業の組織	24
ロ. 理事及び監事の氏名及び役職名	24
ハ. 会計監査人の氏名又は名称	32
二. 事務所の名称及び所在地	61~62
2. 金庫の主要な事業の内容	26
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	4~6
ロ. 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	35
(1) 経常収益 (2) 経常利益又は経常損失 (3) 当期純利益又は当期純損失 (4) 出資総額及び出資総口数 (5) 純資産額 (6) 総資産額 (7) 預金積金残高	
(8) 貸出金残高 (9) 有価証券残高 (10) 単体自己資本比率 (11) 出資に対する配当金 (12) 職員数	
ハ. 直近の2事業年度における事業の状況	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	35~36
② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	35
③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	35~36
④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	36
⑤ 総資産経常利益率	36
⑥ 総資産当期純利益率	36
(2) 預金に関する指標	
① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	36
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	36
(3) 貸出金等に関する指標	
① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	37
② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	37
③ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	37
④ 使途別の貸出金残高	37
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38
⑥ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	38
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	39
② 有価証券の種類別残存期間別残高	39
③ 有価証券の種類別平均残高	39
④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	39
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
イ. リスク管理の体制	20~21
ロ. 法令遵守の体制	19
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組みの状況	7~10
二. 金融ADR制度への対応	23
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	30~34
ロ. 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	41
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (2) 危険債権 (3) 三月以上延滞債権(貸出金のみ) (4) 貸出条件緩和債権(貸出金のみ) (5) 正常債権	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42~52
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	39~41
(1) 有価証券 (2) 金銭の信託 (3) 第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引)	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
ヘ. 貸出金償却の額	41
ト. 会計監査人の監査を受けている旨	32
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	44

### 連結情報(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

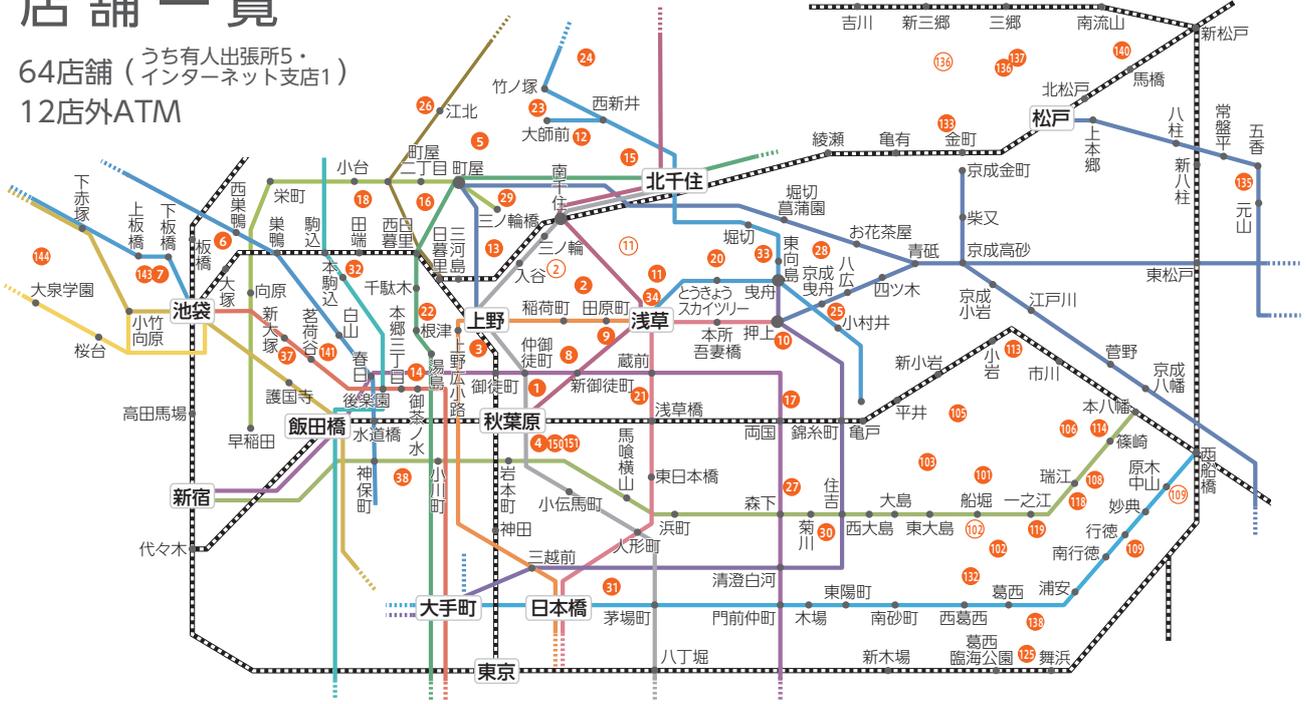
1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
イ. 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	52
ロ. 金庫の子会社等に関する事項	52
(1) 名称 (2) 主たる営業所又は事務所の所在地 (3) 資本金又は出資金 (4) 事業の内容 (5) 設立年月日	
(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	52
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	56
(1) 経常収益 (2) 経常利益又は経常損失 (3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (6) 連結自己資本比率	
3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	53~56
ロ. 金庫及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額	56
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (2) 危険債権 (3) 三月以上延滞債権(貸出金のみ) (4) 貸出条件緩和債権(貸出金のみ) (5) 正常債権	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	57~59
二. 事業の種類別セグメント情報	56

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)第7条に基づく開示項目

資産の査定公表	41
---------	----

# 店舗一覽

64店舗 (うち有人出張所5・インターネット支店1)  
12店外ATM



(令和7年7月7日現在)

東京都	台東区	001	本店	台東区台東2-8-2	TEL.03(3833)0251	●●●●●●●●	
		002	合羽橋支店	台東区松が谷3-18-13	TEL.03(3844)6191	●●●●●●	
		(002)	千束出張所	台東区千束2-17-8 澤田コーポ1F	TEL.03(3875)2101	●●●●●	
		003	上野支店	台東区上野4-8-11	TEL.03(3831)0216	●●●●●●	
		008	西町支店	台東区東上野1-2-1	TEL.03(3833)9241	●●●●●●	
		009	ことぶき支店	台東区寿2-10-13	TEL.03(3844)3166	●●●●●●	
		011	浅草支店	台東区浅草4-49-12	TEL.03(3876)0701	●●●●●●●	
		(011)	清川出張所	台東区清川1-22-12	TEL.03(3875)6811	●●●●●	
		013	根岸支店	台東区根岸4-15-11	TEL.03(3875)1401	●●●●●●	
		021	浅草橋支店	台東区浅草橋3-17-7	TEL.03(3864)5011	●●●●●●	
		034	浅草雷門支店	台東区浅草2-1-13	TEL.03(3842)2521	●●●●●●	
		ATM	鳥越出張所	台東区鳥越2-5-1(鳥越神社横)		●●●	
		ATM	松が谷出張所	台東区松が谷1-4-4		●●●	
		千代田区	004	豊島町支店	千代田区東神田2-1-2	TEL.03(3862)0311	●●●●●●●●
			038	神田小川町支店	千代田区神田小川町3-1	TEL.03(3292)5301	●●●●●●
150	法人営業部		千代田区岩本町3-6-12	TEL.03(3862)2896	●●●●●		
151	東京下町ネット支店		https://shitamachi-net.tokyo 千代田区東神田2-1-2(営業統括部内)	TEL.0120(55)3741			
荒川区	005	荒川支店	荒川区町屋6-1-1	TEL.03(3895)3011	●●●●●●●●		
	016	東尾久支店	荒川区荒川5-31-7	TEL.03(3895)2222	●●●●●●		
	018	西尾久支店	荒川区西尾久2-30-1	TEL.03(3810)0111	●●●●●●		
	029	荒川南支店	荒川区荒川1-22-11	TEL.03(3807)8711	●●●●●●		
	ATM	町屋出張所	荒川区荒川7-50-9(千代田線町屋駅 町屋口横)		●●●		
北区	006	西巣鴨支店	北区滝野川6-3-1	TEL.03(3916)5241	●●●●●●		
板橋区	007	板橋支店	板橋区熊野町11-8	TEL.03(3957)2101	●●●●●●●●		
	143	赤塚支店	板橋区熊野町11-8(板橋支店内)				
墨田区	010	押上支店	墨田区業平3-5-8	TEL.03(3624)8241	●●●●●●		
	017	本所支店	墨田区石原1-41-8	TEL.03(3624)1411	●●●●●●		
	020	向島支店	墨田区向島3-23-8	TEL.03(3624)2411	●●●●●●		
	025	八広支店	墨田区八広2-46-8	TEL.03(3616)7171	●●●●●●		
	027	立川支店	墨田区立川1-4-10	TEL.03(3634)1211	●●●●●●		
	033	東向島支店	墨田区東向島4-43-9	TEL.03(3619)4311	●●●●●●●		

● AED ● 車いす対応ATM ● 視覚障がい対応ATM ● 点字ブロック設置 ● 身障者用駐車場 ● 誰でもトイレ(◆はオストメイト対応)

※ (002)(011)(102)(109)(136) は有人の出張所、ATM は無人のATMコーナーです。

東京都	足立区	012	足立支店	足立区関原3-39-3	TEL.03(3840)1511	●●●●●●
		015	千住支店	足立区千住柳町7-1	TEL.03(3870)1211	●●●●●●
		023	西新井支店	足立区西新井1-20-14	TEL.03(3898)1501	●●●●●●
		024	六月支店	足立区六月2-1-16	TEL.03(3858)2811	●●●●●●
		026	江北支店	足立区江北1-33-15	TEL.03(3856)0311	●●●●●●
		ATM	西新井本町出張所	足立区興野2-22-26		●●●●●●
	文京区	014	湯島支店	文京区湯島2-1-5	TEL.03(3814)5261	●●●●●●
		022	根津支店	文京区千駄木2-44-3	TEL.03(3822)2411	●●●●●●
		032	神明支店	文京区本駒込5-73-10	TEL.03(5685)5011	●●●●●●
		037	大塚支店	文京区大塚5-9-2 新大塚プラザ2F	TEL.03(3947)3555	●●●●●●
		141	小石川支店	文京区春日1-11-8	TEL.03(3812)2261	●●●●●●
	葛飾区	028	堀切支店	葛飾区堀切1-40-14	TEL.03(3696)0211	●●●●●●
		133	金町支店	葛飾区東金町3-30-13	TEL.03(3607)5108	●●●●●●
	江東区	030	猿江支店	江東区猿江1-18-2	TEL.03(3846)7881	●●●●●●
	中央区	031	日本橋支店	中央区日本橋茅場町1-2-18 日本ビルディング別館7階	TEL.03(3663)0650	●●●●●●
	江戸川区	101	中央支店	江戸川区松江3-15-9	TEL.03(3652)1231	●●●●●●
		102	三角支店	江戸川区船堀7-17-27	TEL.03(3689)0531	●●●●●●
		(102)	船堀出張所	江戸川区船堀3-7-20	TEL.03(3877)5511	●●●●●●
		103	江東支店	江戸川区小松川3-11-1-101	TEL.03(3682)4111	●●●●●●
		105	新小岩支店	江戸川区松島3-43-15	TEL.03(3653)5551	●●●●●●
		106	ししぼね支店	江戸川区鹿骨3-3-9	TEL.03(3670)4191	●●●●●●
		108	南篠崎支店	江戸川区南篠崎町4-1-16	TEL.03(3678)1121	●●●●●●
		113	小岩支店	江戸川区東小岩5-25-1	TEL.03(3671)5611	●●●●●●
		114	篠崎駅支店	江戸川区篠崎町2-7-8	TEL.03(3678)8811	●●●●●●
		118	瑞江支店	江戸川区東瑞江3-62-31	TEL.03(3698)2611	●●●●●●
		119	一之江駅支店	江戸川区一之江8-14-1	TEL.03(3656)5541	●●●●●●
		125	なぎさ支店	江戸川区南葛西6-20-4	TEL.03(5674)7011	●●●●●●
132		葛西支店	江戸川区西葛西4-1-10	TEL.03(3680)1551	●●●●●●	
138		東葛西支店	江戸川区東葛西6-31-7	TEL.03(5696)5811	●●●●●●	
ATM		総合区民ホール出張所	江戸川区船堀4-1-1(タワーホール船堀B1)		●●●●●●	
ATM		船堀駅出張所	江戸川区船堀1-8-19		●●●●●●	
ATM		東大島出張所	江戸川区小松川1-5-2-101		●●●●●●	
ATM		大杉出張所	江戸川区中央2-18-19		●●●●●●	
ATM		本一色出張所	江戸川区本一色1-21-3		●●●●●●	
ATM		同愛会病院出張所	江戸川区松島1-42-21(同愛会病院1F)		●●●●●●	
ATM	スーパーヤマイチ出張所	江戸川区江戸川3-1-6(スーパーヤマイチ今井店)		●●●●●●		
ATM	森山記念病院出張所	江戸川区北葛西4-3-1(森山記念病院1F)		●●●●●●		
練馬区	144	大泉支店	練馬区大泉学園町6-12-40	TEL.03(3921)3211	●●●●●●	
千葉県	市川市	109	行徳駅前支店	市川市行徳駅前2-13-21	TEL.047(397)6211	●●●●●●
	船橋市	(109)	原木中山出張所	船橋市本中山7-4-7	TEL.047(333)2123	●●●●●●
	松戸市	135	ときわ平支店	松戸市常盤平5-16-7	TEL.047(388)1211	●●●●●●
140		馬橋支店	松戸市西馬橋広手町7-1	TEL.047(340)1181	●●●●●●	
埼玉県	三郷市	136	三郷支店	三郷市高州2-399	TEL.048(956)0131	●●●●●●
		137	彦成支店	三郷市高州2-399(三郷支店内)		
		(136)	戸ヶ崎出張所	三郷市戸ヶ崎2-134-2		

本 部 / 東京都千代田区東神田 2-1-2 TEL.03(3862)0321

- 個人ローンプラザ 台東区台東2-8-2 本店ビル5F(個人営業部内) ☎ 0120-108-222
- 個人ローンプラザ 一之江駅 江戸川区一之江8-14-1 都営新宿線「一之江駅」駅ビル2F ☎ 0120-277-366
- 年金相談センター 江戸川区一之江8-14-1 都営新宿線「一之江駅」駅ビル2F ☎ 0120-179-311

イメージキャラクター  
「パンナピッタ」  
pannapitta



街の鼓動に敏感です  
**朝日信用金庫**

UD  
FONT

